

きなりとみらい

kinari to mirai



もう一度、
森と人と生きていく。

きなりとみらい

kinari to mirai

もう一度、森と人と生きていく。

ごあいさつ

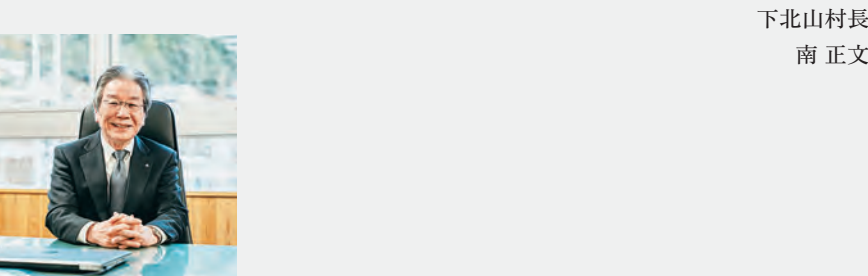
「きなりとみらい（下北山村総合計画2025）」は、今後10年間、行政と村民の皆様が協働して村づくりを進めていくための計画です。本村では、これまで「きなりの郷 元気 本気の人気村」を将来像とする「住みたい、住んでよかった」「行きたい、行ってよかった」と思えるような下北山村の実現に向けて村づくりを進めてきました。また、地方への人の流れをつくり、誰もが希望を持って暮らすことができるよう、「森と生きる、森に遊ぶ、森で育む」を基本目標に地方創生施策に取り組んできました。

本計画では、第3次下北山村総合計画、第2期下北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略を見直し、人口減少、少子高齢化など様々な課題と急速に変化していく社会の中で村が取り組んでいく計画を策定しました。

本村は村土の92％を森林が占め、古くは林業によって栄えた山村です。海のない奈良県において最も海に近い立地であり、山の恵み、海の恵みを享受することができます。そして、自然豊かな環境の中、昔ながらの暮らしや地域の文化が残っています。しかしながら、本村においても人口減少や少子高齢化、担い手不足が深刻な課題となり、村の活力の低下につながっています。

村特有の歴史や風土・文化は、都市部にはない普遍的価値を内包しています。この価値を後世につなぎ、持続可能な村づくりを実現するために、行政内部の連携はもとより、村民・事業者・団体・NPO・行政等それぞれが課題を共有し、協働して取り組みを進めていく必要があります。計画書の施策を実現していくにあたり、皆様のご協力をお願いします。

最後になりましたが、本計画の策定にあたりまして、ご協力いただきました関係者の皆様、貴重なご意見を賜りました村民の皆様には厚くお礼を申し上げます。引き続き、村づくりのためにご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



下北山村長
南 正文

目次

2	ごあいさつ	31	第3章 基本計画 16の目標と施策
4	はじめに	32	16の目標と取り組む施策
6	本書がお手元に届くまで	34	目標1 災害時にも助け合える意識と体制を育てる
		35	目標2 自然環境に配慮しながら山・川・人を守る
7	第1章 前提となる村の現在地	36	目標3 安全な道路やよりよい公共交通を整備する
8	下北山村の概要	37	目標4 心地よい生活のための社会基盤を整える
10	下北山村が抱える主な課題	38	目標5 誰もが穏やかに暮らせる福祉を叶える
12	インタビューによる村民の声1ー課題編	40	目標6 心身の健康を支え健康寿命を延ばす
14	下北山村のポテンシャル1ー場と業	41	目標7 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる
16	下北山村のポテンシャル2ーモノとコト	43	目標8 地域性のある健やかな学びの場を増やす
18	インタビューによる村民の声2ーいいところ編	45	目標9 土地に宿る歴史・文化を伝えていく
		46	目標10 風土が育んだ自然・景観を維持していく
21	第2章 これからの「きなりの郷」基本構想	48	目標11 自然と生きる農林水産業を育み直す
22	スローガン（基本理念）	51	目標12 適切な観光と商業で交流と経済を生む
24	目指す将来像／2050年の人口目標	53	目標13 様々な出会いが起こる機会を創出する
25	将来人口の推計グラフ	55	目標14 幸せな移住・定住を増やしていく
26	きなりの郷の将来像を叶えるための16の目標	57	目標15 郷土への愛着と敬意を育む
28	村のみんなに聞いた10年後の未来のイメージ	58	目標16 便利で心ある行政運営を実現する
		60	コラム キーワードで見る日本の社会動向
61	資料編 村のデータ集		
62	データ① 人口動態について		
64	データ② 産業構造について		
65	データ③ 財政状況について		
66	データ④ 村民生活満足度調査		
68	データ⑤ 村外在住の出身者意識調査		
70	おわりに		

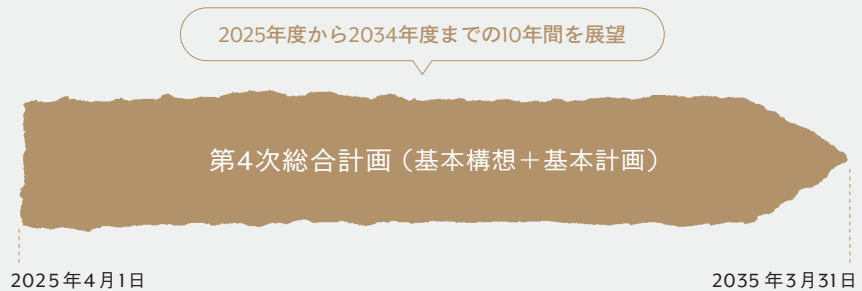
はじめに

下北山村では、1994年度の「第1次総合計画」、2005年度の「第2次総合計画」、2015年度の「第3次総合計画および第1期総合戦略」、2020年度の「第2期総合戦略」と、社会情勢や村の現状を踏まえて計画・戦略を見直しながら、これまで行政運営・村づくりを行ってきました。

本書は、私たちが暮らす日本がいよいよ直面するかつてない人口減少・超高齢化社会において、本村に暮らす皆さんがこれからも安心して、健やかに、この村で住み続けたいと思えるように、どのような村のあり方を展望し進んでいくのか、今後10年間の方針と具体策をまとめた、「下北山村総合計画2025（第4次総合計画および第3期総合戦略）」です。

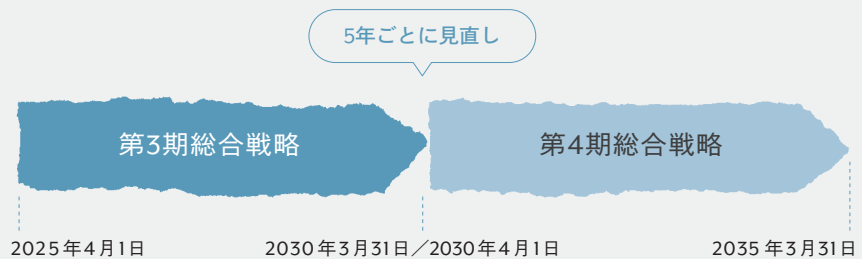
総合計画とは？

総合計画とは、自治体運営の指針となる最上位計画で、「まちづくりの設計図」とも言われています。その内容は自治体ごとに様々ですが、「基本構想」「基本計画」「実施計画」が掲載されることが一般的です。本書では、計画策定の土台となる村の現状を整理したうえで、村づくりの方向性や将来像を示した「基本構想」と、具体的な目標を示す「基本計画」を掲載しています。



総合戦略とは？

2014年、日本政府は、人口急減・超高齢化という事態に直面する大きな課題に対し、政府が一体となり、各地域が自律的で持続的な社会を創生することを目指して『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」」「総合戦略」「基本方針』を閣議決定しました。それ以降、各自治体においても、「まち」と「ひと」と「しごと」に焦点を絞り、行政をはじめ、市民・団体・企業など地域全体で活性化に取り組む戦略を記した「地方版総合戦略」が策定されるようになりました。



総合計画と総合戦略をひとつにまとめました

左記の通り、総合計画は自治体運営の指針となる最上位計画であり、総合戦略は「まち」と「ひと」と「しごと」に焦点を絞り、村全体で地域の活性化に取り組むための戦略です。この2つを別々に作成する自治体もありますが、内容が重複することが多く、煩雑になり情報が伝わりにくくなる傾向にあるため、本村ではひとつにまとめる前提で整理・策定することにしました。



本書がお手元に 届くまで

本計画を策定するにあたり、住民の皆さんの思いや声をしっかりと反映できるように、アンケート方式による村民生活満足度調査に加え、できるだけ個別に対話する機会を設定させていただきました。住民の皆さん、役場職員、制作関係者を合わせると100名近くの方々にご協力いただきました。ありがとうございました。

STEP 1 村民生活満足度調査

2023年時点で村に住所がある20歳以上へのアンケート調査を実施。647人中、回答のあった347人分の結果を分析し、報告書にまとめました。



STEP 2 人口推計と出身者の意識調査

2023年度に奈良女子大学と共同研究で、下北山村の人口動態と人口推計に関する調査および村出身者に対する意識調査を行いました。



STEP 3 各課ヒアリング

村役場の各課に対して、2015年の総合計画と2020年の総合戦略についての内容の振り返りを依頼し、検証結果のヒアリングを行いました。



STEP 4 村長ヒアリング

村長に、この10年間計画を進めてきたうえで感じている課題やこれからの計画・戦略についてのヒアリングを行いました。



STEP 5 住民インタビュー

村に住む、総勢70名の方に1～2時間程度のインタビューを行い、皆さんが感じている、村の現状に対する課題や希望の把握に努めました。

STEP 6 担当者会議

役場の各課の担当者が複数回集まり、STEP3～5を踏まえて目標を議論・整理し、新たに取り組むべき施策やアイデアを出し合いました。



STEP 7 各課による事業化

STEP6の担当者会議の結果を各課がそれぞれ持ち帰り、設定された目標や施策を実現するための具体的な事業への落とし込みを行いました。



STEP 8 素案の作成

STEP1～7で集めた情報を策定チームで整理・編集し、冊子の素案を作成。村長はじめ各課に内容の確認を行い、意見を集約しました。



STEP 9 紙面デザイン

STEP8で確定した内容をもとに、紙面レイアウト・デザインを行いました。それをもって、再度村長・各課など関係各所に確認を行いました。



STEP 10 KPIの設定

STEP6～7で実施を決めた施策や事業について、今後10年間での達成数値目標（KPI）を各課で検討し、設定。紙面デザインに反映しました。



STEP 11 印刷・配布

デザインデータを印刷会社に入稿し、印刷を実施。そうしてできた総合計画を、皆さんのお手元にお届けしています。

第1章

前提となる村の現在地



まず、下北山村が置かれている現在地を確認しましょう。

村が抱える課題や可能性について、住民の皆さんの声なども含めて整理しました。

下北山村の概要



奈良県の南東部に位置する本村は、上北山村や十津川村、和歌山県北山村、三重県熊野市に接しています。四方を山に囲まれ、面積の約半分が「吉野熊野国立公園」に指定。西側に連なるのは、世界遺産「大峯奥駈道」を有する雄大な大峰山系です。県庁所在地である奈良市までは車で2時間40分ほどかかりますが、市街地のある熊野市までは40分ほど。山奥にありながら海の恩恵も受けられる、魅力溢れる山村です。

水

村を流れる河川は、太古より大台ヶ原や大峰山系の豊かな原始林を水源とし、あらゆる生物たちの命と暮らしを育んできました。川底がひと目でわかるほど透き通った水は、自然の豊かさと尊さを湛えています。なかでも、前鬼川の溪流はその美しさが評判となり、いつからか「前鬼ブルー」と呼ばれています。



人口

2025年1月現在、村にはおよそ800人が暮らしています。そのうち、子どもの数は50人ほどですが、近年は毎年20～40名が村へと移り住んでおり、多様な関わりや移住の可能性を育む関係人口創出にも積極的に取り組んできました。2023年度の人口動態調査によれば、社会増減数がプラス14人となり、社会増加率は全国の町村で7位になるなど、これまでの取り組みが実を結び始めています。



歴史

村の起こりは平安時代。約1300年前に誕生した山岳宗教「修験道」の発展により、山伏たちの往来が始まったことに端を発します。村内8カ大字の氏神である「池神社」は、修験道の開祖・役行者によって開かれたと言われており、今なお、その信仰は人々を通じてこの村に息づいています。



行事

春に開かれる「さくら祭」やお盆に開催される「夏祭り」には、村内外からたくさんの人が訪れます。秋の「池神社の大祭」では神輿を出して五穀豊穡を祈り、冬の下北山スポーツ公園はカラフルなイルミネーションに彩られます。それ以外にも地域の中では、山の神の神事や各区で行われるお祭りなど、季節に沿いながら、大小様々な行事ごとが受け継がれています。

特産品

「下北春まな」、その漬物でごはんを巻く「めはり寿司」、家庭それぞれの味がある「番茶」、村のお母さんたちが手作りする「南朝みそ」、吉野杉の端材で作られる「割箸」、そして“邪を払う”と言われる柑橘「ジャバラ」、「ブルーベリー」。そのほか新たな特産品作りにも挑戦中です。この土地の風土から生まれる品々は、来村者はもちろん、ふるさと納税の返礼品として村外の人たちにも広く喜ばれています。



農業

村民の多くは、野菜などを自家栽培し自家消費する兼業農家ですが、近年は高齢化に伴い増加した遊休農地を活用して、村の在来種である伝統野菜「下北春まな」の生産が行われています。この野菜は村の気候でしか育たないと言われる品種で、毎年種を継いで栽培してきました。また、村には各家でお茶を栽培し、GWの田植えの前後に手摘みして一番茶を作る日常が残っています。「下北春まな」もお茶も農薬を使わずに栽培するのが、この村のスタンダードです。

林業

土地面積の9割以上を森林が占めるこの村では、近年、大型の機械を使わずに山林の循環を目指す「自伐型林業」を推進してきました。国策によって後押しされた山々への植林でしたが、安価な外国産材の流入や木材建築需要の低迷などにより、国内の山林価値が低下。木材価格と施業コストのバランスが崩れ、全国的にも放置山林が増加しています。その解決策として、本村では2019年に休業していた林産加工施設を再開し、自立・自営で小規模林業を行う人材の育成や混交林の整備事業にも取り組んでいます。



観光

19万㎡という広大な敷地につくられた「下北山スポーツ公園」は、グラウンドやフットサルコート、コテージやオートキャンプ場といった娯楽施設が充実しています。温泉やレストラン、売店が入った「きなり館」や、子どもと遊べるアスレチックなどもあり、多くの観光客を受け入れてきました。また、溪流釣りやダム湖でのバス釣りも人気で、シーズンには多くの人が訪れています。

漁業

豊かな森林に育まれた清流を引き込んで、鮎やアマゴといった川魚の養殖が行われています。育った魚たちは飲食店に出荷されたり、家庭の食卓にのぼったり、釣り人たちを迎えるために川に放流されたりしています。本村の鮎・アマゴは川魚特有の臭みが少なく、頭から尻尾までおいしいと評判です。

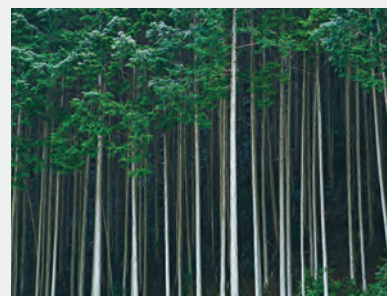


移住・交流

2017年、山村留学の寄宿舎だった「やまびこ寮」をリノベーションし、「コワーキングスペース BIYORI」をオープン。様々な事業者と連携しながら、東京方面でのプロモーションと来訪者の受け入れを積極的に行ってきました。また2020年には、慶應義塾大学や大阪工業大学の学生たちと協力して整備した移住交流体験施設「むらんち」も誕生。一步一步、新たな出会いやつながりを育む取り組みを進めています。

下北山村が抱える 主な課題

全国のほとんどの自治体同様に、本村でも少子高齢化や人口減少に端を発した様々な課題が表面化しています。村がこれからも、皆さんにとって永続的に住みよい地域であるために、解決または改善していく必要のある主な課題を整理しました。



施業放置林

戦後の拡大造林で植えた杉・檜の林の多くが手入れされず、放置されています。そのままにしておくと景観の悪化や獣害の誘発、さらには土砂崩れなどの災害を引き起こす可能性があります。



耕作放棄地

農地で作物を栽培していた方々の高齢化や、獣害による栽培意欲の低下などにより、耕作できないまたは耕作をやめてしまう田畑が増加中です。村内自給率の低下や住環境の悪化が懸念されます。



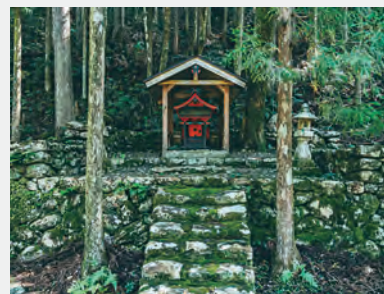
空き家

住人が亡くなったり転居したりして、空き家になる住宅が増えています。放置しておくと建物が傷み、破損や倒壊の危険があるほか、草木が生えて景観が悪化し、犯罪の温床になる可能性も。



人材・若者不足

村内の各種事業者や公共施設、林業や福祉、地域の担い手など様々な分野で人手が足りていません。人材不足は、労働環境の悪化やサービスの低下を招き、地域活力の減少につながります。



歴史・文化の継承

各区で行われてきた祭りや行事、各家で伝えられてきた生活の知恵や食事。村の風土から生まれた、村のアイデンティティともいえる歴史や文化の多くが受け継がれず、途絶えています。



つながりの希薄化

従来、区内の関係を育んだ行事や祭り、また団・会・講といったテーマでの集まりもなくなりつつあります。人が出会う・集う機会が減り、「協力」の源泉となる人のつながりが薄まっています。



林業の衰退

村の主産業である林業の復興を目指し、製材所の復活や人材育成などに取り組んできましたが、低迷脱却には至っていません。今後も継続して、長期的に取り組んでいかなければなりません。



観光業の低迷

観光客数や下北山スポーツ公園の宿泊者数は、コロナ禍に激減し、少しずつ盛り返しつつあるものの、厳しい状況が続いています。以前とは異なる視点での観光誘客が求められています。



事業者の減少

高齢化や後継者不足などを理由に閉業する事業者が増加しています。閉業は雇用や技術・サービスが失われることでもあり、事業者が減れば村内GDPも税収も下がり、村の活気に大きく影響します。



移住促進

移住促進施設や移住体験プログラムなどの効果もあり、移住してこられる方が増えてきましたが、取り組みは継続しつつ、移住後に地域になじめるような機会づくりや情報のシェアも必要です。



定住促進

移住して数年後に転出してしまう人の中には、村が嫌になってという人もいるでしょう。無理に住む必要はありませんが、多様な人が安心できる環境づくりは、定住促進につながるはずです。



住民サービス

ずっと住み続けていた人でも、村内環境が悪くなれば、転出を余儀なくされるかもしれません。移住促進だけでなく、住民の方たちが「住んでよかった」と思える環境づくりをしていかなければなりません。



子育て環境

気軽に子どもを遊ばせられる環境や、子育ての孤独を軽減できるような場や支援が足りていません。村での子育てが、大変ながらも楽しめるような体制づくりを進めていくことが望まれます。



教育環境

村の子どもたちは、街のように人の多様性に触れたり、多くの友達と切磋琢磨したりできません。それでも「ここで子育てをしたい」と思えるような教育環境のあり方は、問い続けるべき課題です。



高齢者福祉

移動手段や買い物・見守り・福祉サービスの多様化など、現在の高齢者はもちろん、これから高齢になる世代にとっても、老後も安心して住み続けられるための環境づくりが一層重要になってきます。

1 課題編

村内に住む人々へ行ったインタビューで、「村の課題」についてお話を伺うと、主に次のような声が聞かれました。

子どもの多様性

人数が少ないので、子ども同士が切磋琢磨できない。少ないよさもあるが、成長したときにどんな影響が出てくるかは心配。

自然体験の機会

今の子どもは自然に触れる機会が意外と少ないので、自然を体験できる機会が日常的にもっとあったらいいと思う。

学びの選択肢

子どもが小学生・中学生になったときに、いろんな選択肢が少ない。選べない環境が、子どもの可能性を狭めてしまわないかが不安。

切れない立木

集落に近いところの木が大きくなりすぎて、切ったら電線や家を壊してしまう。何かを諦めないと切れない。日当たりも悪くなる。

子どもの遊び場

お客が来たときや、村の子どもたちがちょっと遊びたいとき、気軽に遊びに行ける公園や広場がない。今ある公園を整備し直すでもいい。

子育てのサポート

子育てしやすい村にしてい く必要がある。子育て世代に手厚い補助をすれば、もともと環境はよいから、住みたい家族が増えると思う。

文化の伝承の機会

村の文化が失われていっている。若い人でも、文化的なことを守りたい人はいる。そういう人に、少しでもつないでおいたほうがいい。

伝統行事の継続

この村は古いものを大切にしていなかった。祭りや行事、文化が人の絆や自然への畏敬を育んできた。大事なことが失われかけている。

食文化の喪失

食文化を大切にしないといけない。まなの生産者がいなくなったらまな漬けもなくなる。めはり寿司も 栃餅も、守るべき村の資源。

事業承継

高齢化と後継者不足で事業をたたむところが増えてきている。事業者が減れば村の活気も低下するので、対策を考える必要がある。

起業家支援

村にある仕事をするだけでなく、起業して仕事をつくる人を増やさないといけない。創業支援のサポート体制が役場内にあるといい。

漁業の維持

鮎・アマゴの養殖をする後継者がいない。養殖業者が途絶えると、川に放流している魚を外から買ってこないといけなくなってしまう。

地域の人材不足

人が減って、空き家も増えて、区 の管理が難しくなってきた。議員のなり手もない。若い人が議員になってももらえるようにしていかないと。

働く人材不足

福祉や土木の現場、スポーツ公園、サポートきなりなど、どこも人材不足で、サービスの質の低下、労働環境の悪化につながっている。

住民の自覚

全部を行政任せにせず、住民一人ひとりが自覚して、自分たちで村をどう住みよくしていくのか、それぞれ考え行動する必要がある。

農業人口減

関係人口だけでなく、定住人口を増やすことにも取り組まないといけない。農業をする人が必要。農業大好き人間が来れるような施策を。

住民満足度

クリーニングの取次やコインランドリーがほしい。住民の暮らしの満足度が上がる投資は、移住者増にもつながる。

空き家への意識

空き家所有者の意識が低い。空き家を放っておくとう なるか、活用できるという意識づけを、もっとみんなで行っていく必要がある。

若者のつながり

村の若者同士のつながりが薄い。知り合いが増えるだけで、慣れない土地でもちょっと気が楽になるはず。若者が知り合える機会が必要。

山のいろいろ

植林された山のお世話をする人が足りない。若者世代が山に興味を持たない。所有者が誰かわからないから整備が進まない。

農家の獣害対策

農家をしているが、獣害が一番の課題。育てた作物が収穫直前に食べられてしまう。柵の補助金を使い対策しているが、限界がある。

住宅不足

気軽に住める家がない。移住を望んでも住む家がないれば移住も定住もできない。単身やカップル、家族で住める賃貸住宅があるといい。

Uターンの獲得

Uターン者が少ない。Iターンの誘致も大事だが、Uターン者を増やす取り組みもするべき。独居や空き家の解決にもなりやすい。

移住者へのケア

街から移り住んでくる人たちに、村の行事に参加することのよさや、草刈りの大事さなどを伝える体制をつくらないといけない。

救急医療体制

台風の日に子どもが急に体調を崩したとき、大雨の中、救急病院まで1時間かけて運転して行かなければならず、とても不安だった。

高齢者支援

高齢者が村で最後を迎えられない。自分で生活できなくなったなら村外の施設に入っ て、亡くなってから戻ってくるでは寂しすぎる。

川の環境破壊

西の川がすごく傷んだ。昔の川底は岩肌で水量も一定だった。今は砂利だらけ。護岸工事は、生態系に配慮した近自然工法ですべき。

長期的視点

何事にも長期的な視点が足りない。今それをする ことが10年後、子や孫たちの生きづらさを生まないか、想像することが大事。

あるものを生かす

新しいことばかりしていく傾向にある。今あるものをどうしたらよくできるかを考えて、長い目で取り組むことが必要だと思う。

1 場と業

課題がたくさんある一方で、村にはポテンシャル（潜在能力）もたくさんあります。ここでは「場と業」という視点で、村の魅力を改めて確認してみましょう。



ここに掲載しきれなかった施設やスポットに加え、飲食業や宿泊業、建設業やその他サービス業などを営む村内事業者の皆さんそれぞれの存在自体が、今後の下北山村をつくっていくポテンシャルです。



西の川

今も多くの釣り人を魅了する西の川は、昔から人々の暮らしと楽しみを支えてきた、かけがえのない宝物です。



池の平ゴルフ場

ゴルフは頭と体をたくさん使い、プレイしながら仲間と交流できる、健康寿命向上にぴったりのスポーツです。



下北山スポーツ公園

野球・サッカー・テニスといったアウトドアスポーツが楽しめ、西日本で有数の人気を誇るキャンプ場も有します。



コワーキングスペースBIYORI

2017年の開所以来、個人や事業者など約1万2000人に利用され、多くの出会いや移住のきっかけを生んでいます。



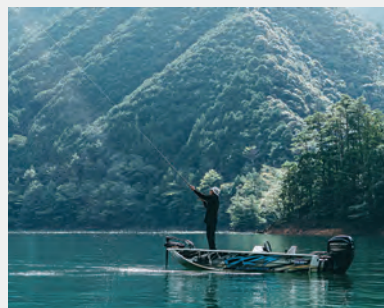
移住交流体験施設むらんち

2020年から計332人に利用され、立ち上げに関わった東京の大学生らによる学習塾事業も行われています。



きなり館

レストラン・温泉・お土産コーナー・杉岡華邸記念館など、村内外から多くの人が訪れる憩いの施設です。



池原ダム湖

大型ブラックバスが生息するバス釣りの名所として知られ、毎年多くのバス釣り愛好家たちが来村しています。



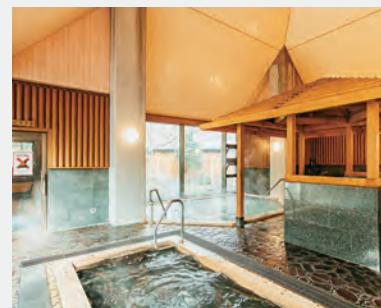
七色ダム湖

池原ダム湖に比べて釣果が安定していると、こちらも多くのバス釣り愛好家たちを惹きつけています。



前鬼・不動七重の滝

村の象徴とも言えるこの豪瀑を見た人は必ず感嘆の声を上げます。森林浴歩道も、自然を味わえる大きな魅力です。



きなりの湯

肌が滑らかになる「美人の湯」と評判。気軽に温泉に入れる環境は、村民満足度の向上につながっています。



一般社団法人下北山つちのこパーク

地域商社として新たな特産品や体験プログラムを開発し、奈良女子大学などとの人材交流にも取り組んでいます。



NPO法人サポートきなり

草刈りや庭木の伐採、朝市の運営、過疎地有償運送など、村の方々の困りごと解決に取り組むNPOです。



前鬼集落跡

江戸時代まで修験道の一大拠点だった「前鬼」集落。その物語と秘境感、訪れる人々の心を掴んでいます。



下北山村歴史民俗資料館

学芸員が常駐し、以前に増して歴史風土、先人の営みを資料として残し、村固有の価値観を守り、支えています。



池神社（明神池）

氏子である地区の人々の自然や恵みに感謝する心を育み、行事・神事を通じて関係をつなぎ続けています。



いこいの郷

自宅で過ごせない、または一人で住むことに不安がある高齢者の方々の生活と安心を支える、福祉の拠点です。



下北山製材所（林産加工施設）

再稼働後7年になる製材所では、生産効率も上がり、雇用も実現。さらなる発展を目指して事業を進めています。



下北山保・小・中合同校舎

2021年に新築された木の温もりがいっぱいの保育所と小中学校は、子育て世代の心を掴む可能性大です。

2 モノとコト

村の魅力は場や事業者だけではなく、人が生み出すモノや、その土地にあるコトの中にも、村がもう一度活気を取り戻すための可能性が秘められています。



あれもこれも、ここに載せられなかった村のポテンシャルはまだあります。「あれが載ってないやん」というお声が聞こえてきそうですが、皆さんの思うポテンシャルをまた教えてください。



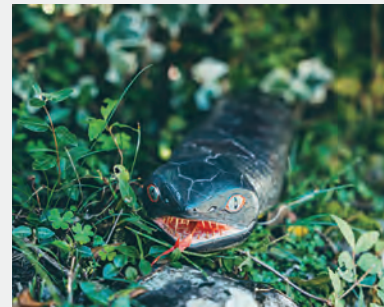
ジャバラ

「邪を払う」と言われる柑橘・ジャバラは、そのままでもおいしく、また様々な加工品に姿を変えることができます。



南朝みそ

原料は村産の米・国産大豆・天日塩のみ。村のお母さんたちが丁寧に作る、人気の天然醸造味噌です。



つちのこ

35年前、村に大勢の人を呼び寄せた伝説のつちのこは、地域商社のアイコンとなって、今なお活躍しています。



大らかな村民性

歴史や風土が育む人々の大らかな村民性は、外から来た人たちが「安心する」と口を揃える、誇るべき魅力です。



先人たちの知恵

厳しい山村で自然と共に生きてきた先人たちの知恵には、健やかに生きるための情報が詰まっています。



下北山スポーツ公園の桜

スポーツ公園の桜は、その美しさはもちろん、ゆっくり見れると評判で、知る人ぞ知る桜の名所です。



吉野杉箸

加工から袋詰めまで、ひとつひとつ丁寧に作られる下北山の割り箸は、吉野杉の美しさと丈夫さを宿しています。



ブルーベリー

ふるさと納税でも人気のブルーベリーは、収穫作業を通じて、村の内外にたくさんのつながりを生んでいます。



めはり寿司

村を代表する伝統食・めはり寿司は、食を通じてかつての暮らしを語るうえで、とても貴重な財産です。



村を一周できる道路

車で30分ほどで村内を一周できる道路は、他の地域にはない便利さと快適さをもたらしています。



立地条件

熊野の海まで車で40分。山村でありながら海の恩恵を気軽に享受できる立地は、県内唯一の魅力でしょう。



田畑

自宅やその近くに畑がある環境は、農的暮らしを送りたい人にとって、何よりも魅力的に映るはずです。



下北春まな

村の在来種である下北春まなは、長い間種を継いで育ててきたからこそ存在している、この村だけの美食です。



鮎・アマゴ

古来より人々の生活を支えてきた鮎・アマゴは、多くの釣り人を誘客し、特産品としても根強い人気を誇ります。



栃餅

めはり寿司に並ぶ伝統食・栃餅は、多くの人が懐かしさを感じる、ほろ苦く香ばしい、山里の味がします。



星空

夜空に広がるまさに満点の星空は、見る者全てを魅了する、美しさとロマンを語っています。



山林

大きな課題である豊富な山林は、活かすことができれば、多くの人を幸せにできる村最大のポテンシャルです。



空き家

課題の象徴でもある空き家は、一方で、活用すれば大きな魅力を発揮する可能性を秘めた資源でもあります。

2 いいところ編

村内に住む人々へのインタビューでは、村の「いいところ」について、主に次のような声が聞かれました。

自主性が育つ教育

学校が子どもたちの自主性を大事にしてくれているからか、子どもたちの自主性や責任感が育っている感じがする。

人と比べない風潮

勉強があまりできなかったとしても、子どもたちの中に、人と比べるような風潮がないのはいいところだと思う。

途切れず残る文化

前鬼をはじめ1300年前から伝わる文化が、人の少ないこの村で途切れずにあることがすごい。その営みはなくなってほしくない。

区の親睦会が賑やか

年に1回行っている100人規模の区の親睦会が賑やかでいい。みんな歌うのも好きで、カラオケの順番待ちが行列になる。

マイノリティへの配慮

学校に通う子どもが少ない反面、発達に不安のある我が子を先生が細やかにサポートしてくれるのがとてもありがたい。

街も田舎も経験する

子どもは高校進学で村を出ることになるので、街暮らしも田舎暮らしも必ず経験する。それはいいところでもあると思う。

買い物の不便がない

買い物に関する不便はない。ほしいものはほとんど何でもネットで買えば届くし、コープ生協さんの宅配サービスも届く。

思いが叶いやすい

やりたいことが叶いやすい。村の規模感も小さいし、人材が少ないので、やりたいことを伝えと、すぐにさせてもらえるようなところがある。

食べ物がおいしい

水がきれいだから食べ物がおいしい。鮎もアマゴも、お米もうまい。下北山村のお米は、出来はよくないし、粒も小さいけど、おいしい。

食べ物を作る

田畑で自分で作った野菜や米を食べられるのは安心。この村は強い農業を使う人も少ない。長い目で見たら大切なことだと思う。

大らかな村民性

自分は移住者だけど、皆さんすごく暖かく迎え入れてくれた。警戒心が薄いというか、心の間口が広い人が多いと感じる。

山林資源が豊富

山がいっぱいあって、森がいっぱいある。人工林が多いけど、奥山に行けば自然林も残っている。

ぐ近所付き合い

毎日近所のおばあちゃんが必ずうちに寄ってくれるのがうれしい。自分の両親ももういないから、そういう何気ないことがいい。

景観が美しい

街から村に帰ってきたとき、車から桜がワーッと咲いているのを見ると、いいところだと思う。座ってゆっくり見れるのもいい。

住みやすい環境

住みやすい。国道も走っていて、山の中にしては開けていて、日当たりもいい。能野の街にも車ですぐに出れる。立地条件はいいと思う。

不便すぎない立地

大阪、名古屋、京都、どこに行こうと思っても2時間半くらいで行ける。日本列島の真ん中にあるので、実は意外と便利。

四季と共にある行事

自然が織りなす四季のイベントはどれも素敵。みんなで共有している池神社や前鬼でのお祭り、お稲荷さんなどの行事も守りたい。

家の近くに畑がある

どの家にも大体自給するのにちょうどいいサイズの畑がある。自給畑がある暮らし方は、地方移住したい人にとって、ひとつの理想系だと思う。

美しい川がある

西の川は本当にいい川。こんなにいい川は周辺を見回してもない。西の川がダメになったら、下北山村がダメになったと一緒だと思う。

釣りが楽しめる

海も近いし川も近いし、ダム湖もあるし、釣り好きには最高。海でイカ釣りもできる。奈良にいながら海が近いのは、すごくうれしい。

居心地がいい

ものすごくいいところだと思うこともないけど、嫌だと思こともない。居心地がいい。それなりに幸せだから住み続けていける。

静かな環境

静かなところ。川の音がきれいに聞こえる。街にいたら乗り物の音など、刺激が多くて疲れてしまう。刺激が少ないから生きやすい。

豊かな自然環境

環境は抜群にいい。空気がきれいで、山がきれいで、水がきれいで、子育てするにはこれ以上ない環境だと思う。

自分らしくいられる

人が少ないから、自分と誰かとを比べなくて済む。街で暮らしていると、比較して自分に自信をなくしてしまう。このままでいいと思える。

盆踊りがある

盆踊りがまだ残っているところ。みんなで踊るのは本当に楽しい。振りが難しいとみんなできないから、もっとシンプルにしたらいい。

子育てしやすい環境

若い頃は退屈だったけど、結婚して子どもを持っからは、すごくいい場所だと感じている。今はまったく不満がない。

お節介や助け合い

買い物に行けなくて困っていたら、こちらの様子を見越して、代わりに行ってきてくれたりする。お節介や助け合いがある。

人が少ない

人口が少ないのはいいところでもある。人の距離が近くて、コミュニケーションが取りやすいから、気持ちを合わせられたら物事を進めやすい。



第2章

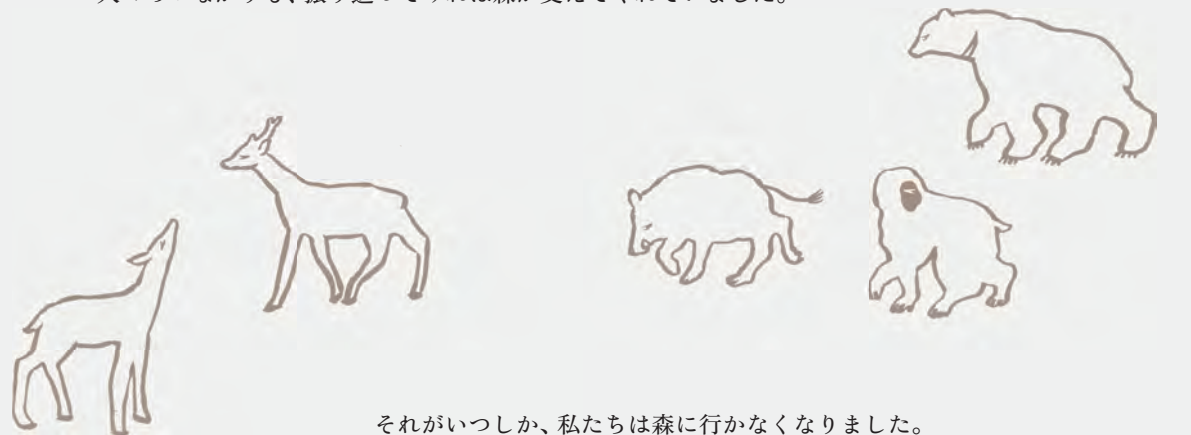
これからの「きなりの郷」 基本構想



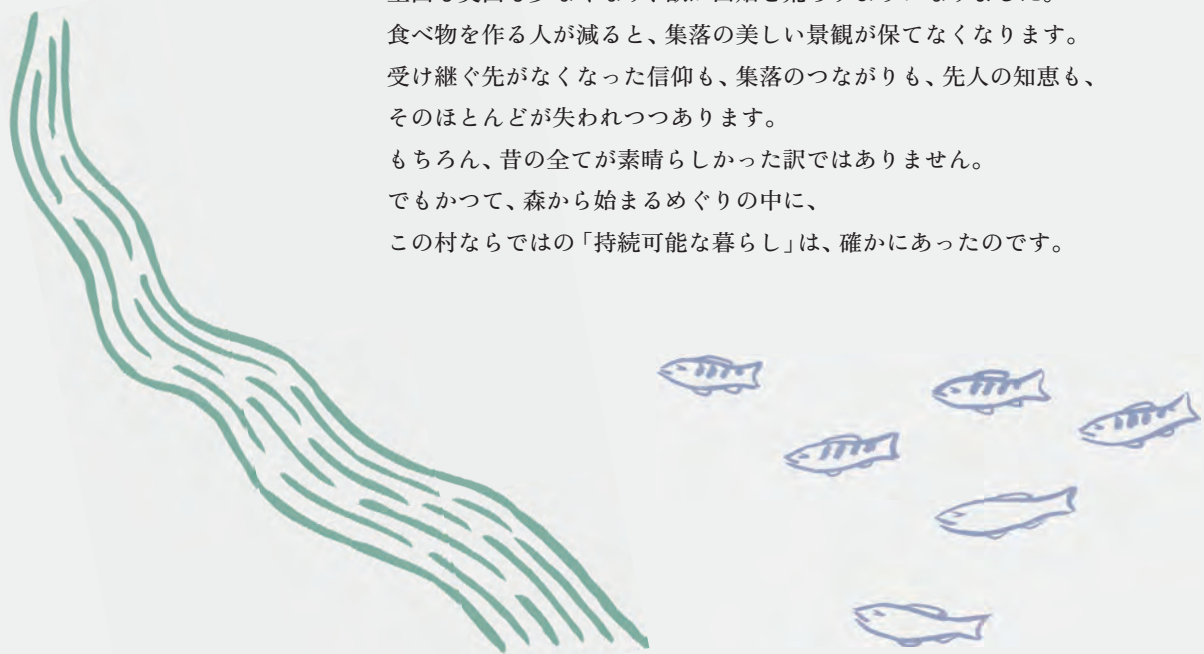
ここからは、村の現在地を踏まえて編んだ、
今後10年の村づくりの指針となる
「基本構想」について見ていきましょう。

もう一度、 森と人と生きていく。

村に人が住み着いた平安の時代から、人々の生活は森に育まれてきました。
住まいや道具を作るための木材。火を焚くための薪。果実、木の実、薬草。
森が磨いた湧水を飲み、山水を引いて作物を育て、山や川に住む獣や魚を食べる。
自然への畏怖も、命をいただく態度も、生きる技術も体力も、
人々のつながりも、振り返ってみれば森が支えてくれていました。



それがいつしか、私たちは森に行かなくなりました。
ダムができて便利になり、多くの人が必要を感じなくなりました。
戦後の拡大造林で、森のほとんどが杉檜の林になりました。
しかし、次第に林業の活気が失われ、働き口がなくなり、
街へ出た多くの若者が帰って来られなくなりました。
里山も奥山も少なくなり、獣が田畑を荒らすようになりました。
食べ物を作る人が減ると、集落の美しい景観が保てなくなります。
受け継ぐ先がなくなった信仰も、集落のつながりも、先人の知恵も、
そのほとんどが失われつつあります。
もちろん、昔の全てが素晴らしかった訳ではありません。
でもかつて、森から始まるめぐりの中に、
この村ならではの「持続可能な暮らし」は、確かにあったのです。



だからといって、その暮らしに戻ることはできません。
私たちの目の前にあるのは、前に進むしかできない道だからです。
時代の変化と流れの中で、この土地に出会い、
移り住んでくる人が少しずつ増えてきました。
新たな場や取り組みも生まれ、村が変わろうとしています。
内外の価値観が重なり合うそんな「今」だからこそ、
森が支えた暮らしにもう一度目を向けて、大切なことを受け継ぎ、
新たな出来事も楽しみながら、この下北山村を次代へつないでいけるはずです。

さあ、「風土文化を受け継ぎながら、みんな幸せに住み続けていけるきなりの郷」を目指して。

目指す将来像

風土文化を受け継ぎながら、
みんな幸せに住み続けていけるきなりの郷

2050年の人口目標

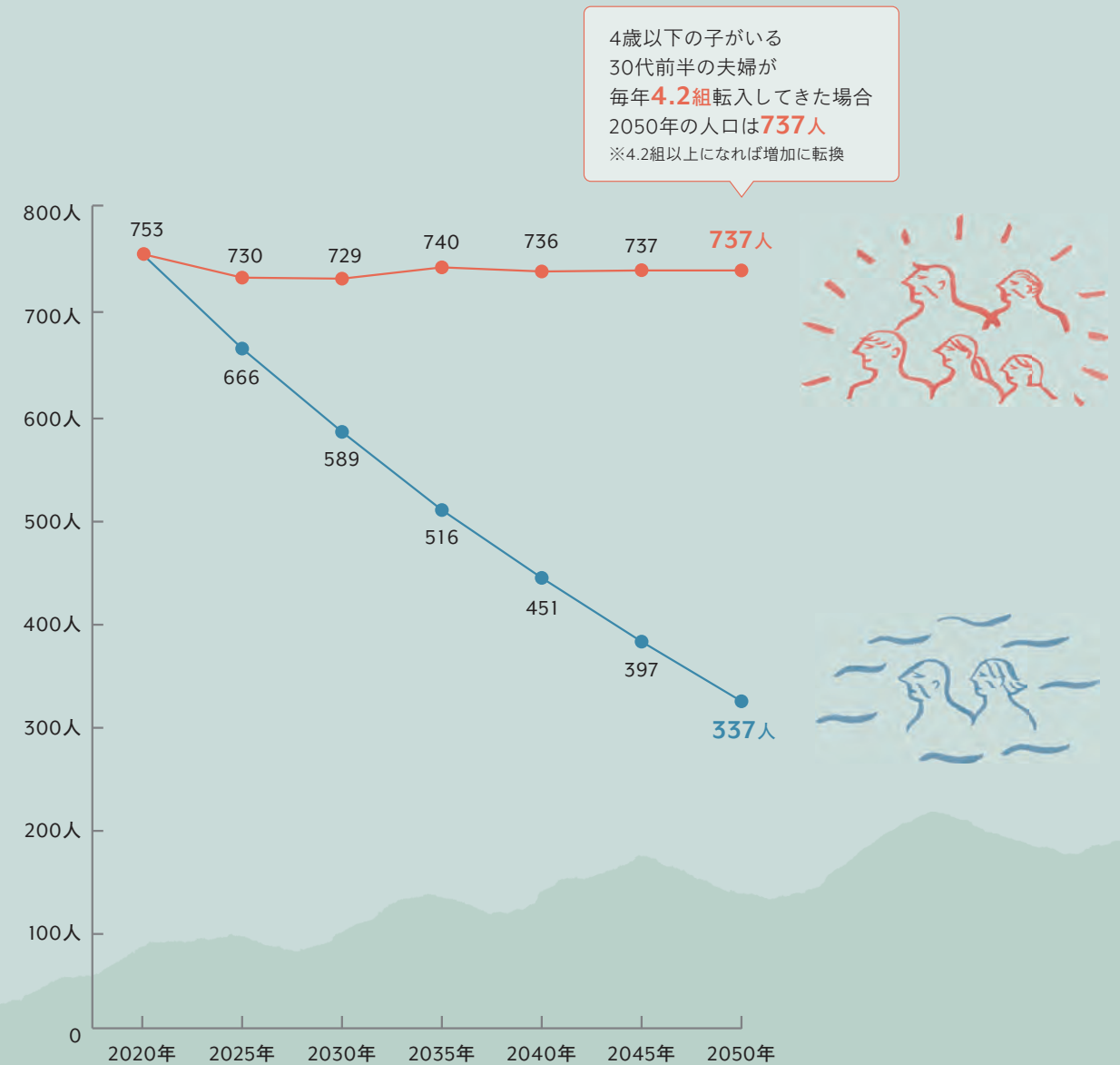
人口850人を目指します。

「国立社会保障・人口問題研究所（社人研）」が公表した、「日本の地域別将来推計人口」（2023年度推計）によれば、下北山村の2025年の人口は666人、2030年の人口は589人、2040年には451人、2050年には**337人**になると予測されました。その事態を回避するために、2023年度、村では奈良女子大学と連携し、人口動態と規定要因の分析に基づいた将来人口推計と人口目標についてモデル構築を行いました。

このモデルでは、2020年時点での人口753人を維持しようと思えば、「4歳以下の子がいる30代前半夫婦（3人家族）」が5年間で21組、すなわち毎年**4.2組**の転入があれば、2050年の人口は**737人**で維持されるという結果になりました。それはつまり、5年間に22組以上の転入があれば、2050年の人口は増加に転ずるということでもあります



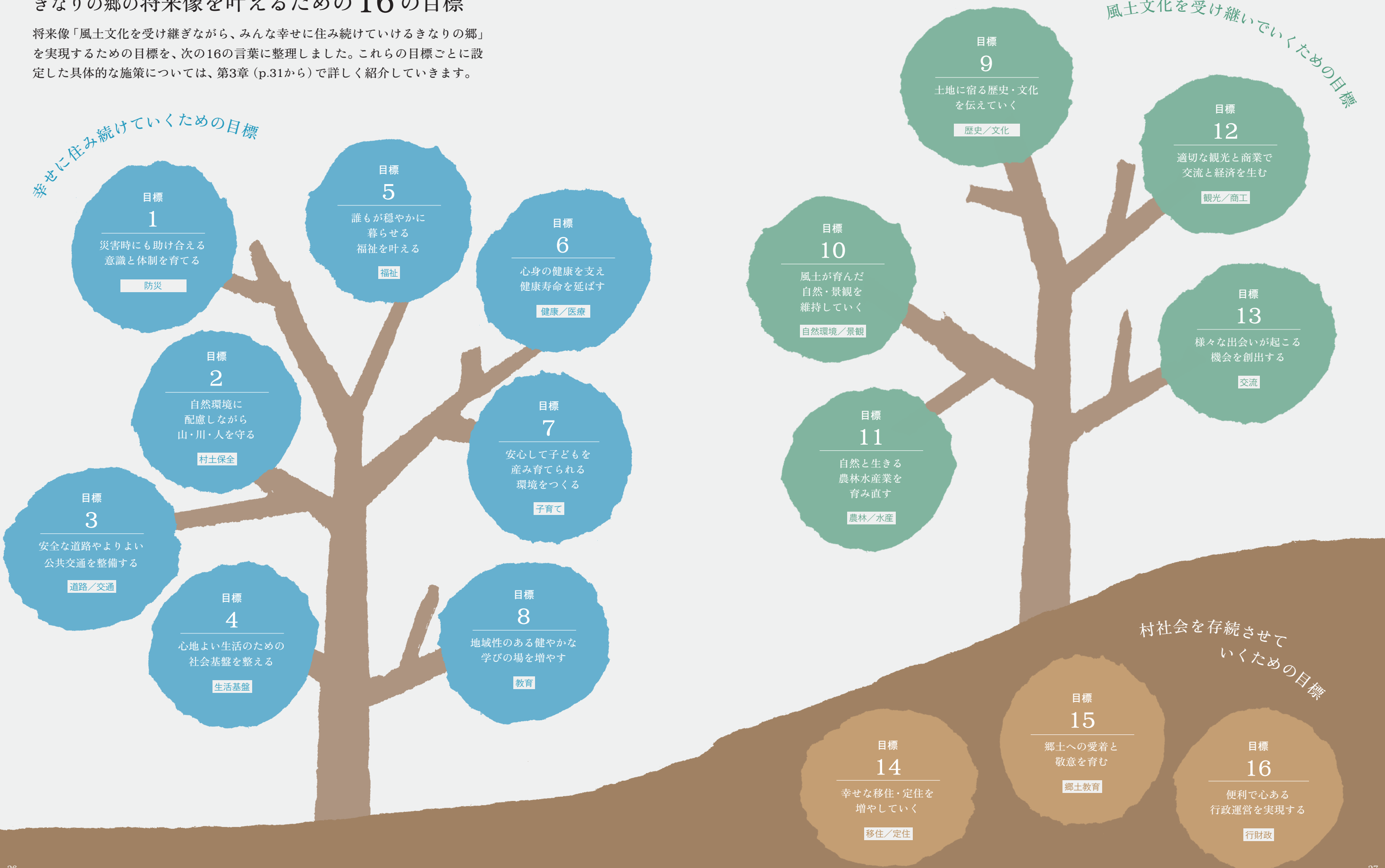
将来人口の推計グラフ



実際には、2024年における人口の社会動態（転入－転出）はプラス14人で、2025年1月現在の人口は797人となり、すでに社人研推計の2025年の数値を131人上回る状況になっています。適切な村社会を維持していくために、継続して移住施策は続けながら定住を後押しすると同時に、住み続けてきた村民の満足度向上のための取り組みも行っていくことが、今後一層重要になってくると考えられます。

きなりの郷の将来像を叶えるための16の目標

将来像「風土文化を受け継ぎながら、みんな幸せに生き残っていけるきなりの郷」を実現するための目標を、次の16の言葉に整理しました。これらの目標ごとに設定した具体的な施策については、第3章（p.31から）で詳しく紹介していきます。



村のみんなに聞いた

10年後の未来のイメージ

インタビューさせていただいた皆さんに、「10年後にこうなっていてほしい」「こういう風景が生まれてほしい」と思う未来のイメージを教えてくださいました。あなたはどんな未来が見たいですか？

子どもが増えている

- ・サッカーチームができている
- ・小中学校の生徒が全学年それぞれ5人以上いる



お店が増えている

- ・たこ焼き屋がある
- ・おいしいラーメン屋がある
- ・立ち飲み屋（スナック）がある



新たなチャレンジがされている

- ・チャレンジショップがある
- ・起業家が増えている
- ・ゼロ・ウェイストに挑戦している
- ・斬新な教育プログラムが導入されている
- ・若い議員が増えている



今の日常が続いている

- ・親睦会でカラオケをしている
- ・孫が帰ってきて栃の実を拾っている
- ・栃餅を作って食べている
- ・茶摘みの風習が続いている



いろんな集える場がある

- ・子連れで気軽に集まれる場がある
- ・村民全体のイベント（盆踊りなど）がある
- ・子どもと高齢者が日常的に交流する場がある
- ・いこいの郷にカフェスペースができている
- ・大人と子どもと一緒に体を動かせる場がある
- ・若者たちが集える場がある



自然環境が守られ改善している

- ・川が美しいままの状態である
- ・護岸工事が近自然工法で行われている
- ・山に広葉樹が増えている



昔の風景が戻ってきている

- ・池原の商店街でお店が開いている
- ・道沿いの木が切られて見通しがよくなっている



交通の便がよくなっている

- ・夕方と夜にバスが走っている（飲みに行ける）
- ・村外に住む人が公共交通で日帰りできる



村の景観が美しく保たれている

- ・畑の防草シートが必要なくなっている
- ・集落の草刈りを集落の人で行えている



人と人の付き合いがある

- ・お互いに心配し合えるつながりがある
- ・人の往来があり挨拶が交わされている
- ・近所のおばあちゃんが気軽に訪ねてくる



外からの人を受け入れる施設が増えている

- ・自然や村産材を活かした娯楽施設ができている
- ・宿泊施設が増えている



山と人の接点が増えている

- ・山の中に遊べる公園がある
- ・村民が山に行く機会がある



空き家・空き施設に人が入っている

- ・古民家が大事に活用されている
- ・旧役場の建物が再活用されている



みんなが村の未来を考え行動している

- ・10年後のあり方をみんながそれぞれ考えている
- ・小さな活動があちこちで起きている
- ・大字ごとに小さなお店がある
- ・先の世代を想って選択がなされている



特産品の畑が拡大している

- ・村中でブルーベリーを作っている
- ・ジャバラ畑が拡大している
- ・下北春まなを育てる人が増えている



住みよいサービスが拡充している

- ・コインランドリーがある
- ・移動式の商店が村内を回っている
- ・キッチンカーが地域を回っている
- ・ごみの処理がよりしやすくなっている



田畑をする人が増えている

- ・自給畑をする人が増えている
- ・移住してきた人が田畑を教わっている
- ・獣害が減って畑がしやすくなっている



文化が受け継がれている

- ・文化を継承する場がある
- ・大人が文化を子どもに伝えている
- ・食文化が受け継がれている
- ・大人と子どもと一緒に畑をしている





第3章

基本計画 16の目標と施策



ここからは、基本構想で設定した16の目標について
どんな取り組みをしていくのか、
それぞれ具体的な施策を掲載します。

16の目標と取り組む施策

第2章で掲載した目指す将来像「風土文化を受け継ぎながら、みんな幸せに生き続けたいけるきなりの郷」を実現するための16の目標と、取り組む施策を一覧できるようにまとめました。34ページから、それぞれについて詳しくお伝えしていきます。

※目標7～15は第3期総合戦略として、「地方に仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望を叶える」「魅力的な地域をつくる」に重点を置き策定

幸せに 住み続けて いくために	防災	目標1	災害時にも助け合える意識と体制を育てる	施策1 災害対策 施策2 地域防災力の向上促進
	村土保全	目標2	自然環境に配慮しながら山・川・人を守る	施策1 森林整備・治山対策 施策2 河川・治水対策
	道路／交通	目標3	安全な道路やよりよい公共交通を整備する	施策1 道路の整備・管理 施策2 公共交通の維持・検討
	生活基盤	目標4	心地よい生活のための社会基盤を整える	施策1 水道の維持・管理 施策2 資源循環の促進
	福祉	目標5	誰もが穏やかに暮らせる福祉を叶える	施策1 地域福祉の増進 施策2 高齢者福祉の増進 施策3 障がい者福祉の増進 施策4 福祉人材の確保・育成
	健康／医療	目標6	心身の健康を支え健康寿命を延ばす	施策1 健康づくりの推進 施策2 医療サービスの充実
	※ 子育て	目標7	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	施策1 妊娠・出産支援の充実 施策2 子育て支援の充実 施策3 保育サービス・幼児教育の拡充 施策4 子育て支援に関わる専門人材の確保・育成
※ 教育				
風土文化を 受け継いで いくために	※ 歴史／文化	目標9	土地に宿る歴史・文化を伝えていく	施策1 歴史・文化の保存と活用
	※ 自然環境／景観	目標10	風土が育んだ自然・景観を維持していく	施策1 自然環境の保全・管理 施策2 集落景観の維持・整備
	※ 農林／水産	目標11	自然と生きる農林水産業を育み直す	施策1 林業の振興 施策2 林業人材の確保・育成 施策3 林産物の活用 施策4 森林の活用 施策5 農業の振興 施策6 水産業の振興 施策7 獣害対策
	※ 観光／商工	目標12	適切な観光と商業で交流と経済を生む	施策1 誘客・交流の推進 施策2 観光人材の確保・育成 施策3 特産品の開発 施策4 村内事業者への支援
	※ 交流	目標13	様々な出会いが起こる機会を創出する	施策1 スポーツによる機会の創出 施策2 芸術・文化による機会の創出 施策3 地域における機会の創出 施策4 関係人口の創出・拡大
村社会を 存続させて いくために	※ 移住／定住	目標14	幸せな移住・定住を増やしていく	施策1 移住・定住促進 施策2 働く場の創出 施策3 住宅の確保・整備 施策4 地域づくり人材の確保・育成
	※ 郷土教育	目標15	郷土への愛着と敬意を育む	施策1 子どもに向けた郷土教育の推進 施策2 大人に向けた郷土教育の推進
	行財政	目標16	便利で心ある行政運営を実現する	施策1 行政情報の発信 施策2 行政運営の効率化 施策3 行政人材の確保・育成

目標
1

災害時にも助け合える意識と体制を育てる

現況 | 近年、気候変動による短時間集中豪雨や線状降水帯等による災害が全国で発生しています。また、本村の全域が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定され、地震発生時には震度6強の揺れが予想されます。災害時に備え、災害対策本部や指定避難所には村民の約半数の食料（3日分）や毛布等の備蓄品を確保し、一般避難所を10箇所、福祉避難所を2箇所指定しています。

課題 | 水害や大地震発生による土砂災害の発生や家屋等の被災が懸念されます。本村は国道169号や国道425号が被害を受けた際に孤立する可能性が高く、自ら身を守る自助の備えや、地域で助け合う共助の意識が重要になります。災害により防災行政放送システムの機能が失われたときや地上通信網が途絶した場合、情報伝達機能が著しく低下する懸念があります。災害発生時に行政の初期行動が迅速に行われ、被災状況の把握や早期復旧・復興にあたる体制を整備する必要があります。

施策 1

災害対策

地震や台風などの自然災害や大規模火災への対策を、村・地域住民・県といった関係機関と連携して行います。災害発生時には的確な対応ができるよう情報伝達網の充実を図り、防災基盤を整備するとともに、計画的な備蓄や被災者支援の体制づくりを進め、災害に強い故郷を目指します。

具体的には

- 食料や毛布など、災害時に必要な物品を計画的に各避難所に備蓄します。
- 避難所における生活環境をよりよくするため、パーテーションや折り畳みベッドなどの備品を各避難所に整備します。
- 避難所生活における安全な飲料水の確保のため、非常用浄水装置などの機材を整備します。
- 大規模災害に備え、道路や橋梁の適切な維持管理と公共施設の耐震化を推進します。
- 災害時の迅速な被災状況の把握のため、災害用ドローン等の整備・体制づくりに取り組みます。
- 移動通信網や衛星通信網等を活用して、情報伝達機能を強化します。

施策 2

地域防災力の向上促進

災害時に、行政・住民・関係機関がスムーズに連携できるよう、防災訓練や啓発に努めます。また、村民の防災意識を高め、地域の連携を強化し、自助・共助・公助の輪を広げる取り組みを行います。

具体的には

- 自主防災組織の活動を活性化させ、各地区の防災意識向上を促進します。
- 防災意識の向上や災害発生時の対応の迅速化に向け、役場内のみならず、村民や関係機関が参加する定期的な防災訓練を計画・実施します。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
食糧備蓄率	村民半数の3日分	村民全員の3日分	村民全員の5日分
防災訓練の実施回数	1回／年	1回／年	1回／年

目標
2

自然環境に配慮しながら山・川・人を守る

現況 | 林業の低迷や人口減少に伴い、施業放置林が増加しています。2019年以降の民有林における間伐事業の実施面積は年平均10haに満たず、本村の森林管理は低調となっています。河川については、2011年の紀伊半島大水害の影響で堆積した土砂によって河床が上昇し、水害等を引き起こす恐れがありましたが、北山川流域で13万㎡の砂利撤去が完了しています。

課題 | 森林については、民有林における管理が低調となっており、人口林の木材が優良に育たないだけでなく、土砂流出や土砂災害等のリスクが高まっています。河川については、引き続き水害のリスクを高める堆積土砂の問題、砂利等の堆積によって河川の起伏が失われ、魚類や河川生物の生息環境を悪化させている問題があります。

施策 1

森林整備・治山対策

国や県の森林環境譲与税等を活用して民有林を公的に管理することで、森林整備を進めていきます。

具体的には

- 集落支援員制度を活用し、森林管理・整備を担う人材の確保を図り、集落周辺の森林の見回り活動等を強化します。
- 国や県と連携し、森林整備に必要な林道や作業道、歩道の整備・維持修繕の推進を図るとともに、集落に近い森林の整備を推進します。
- デジタル化・IT化により、森林管理の効率化・省人化を進めます。

施策 2

河川・治水対策

近年の気候変動に伴う水害や土砂災害に備えるため、国や県、ダム管理者等と連携し、適切な河川の整備や治水砂防対策を進めます。河川整備の過程では、自然環境等に配慮した河川づくりに取り組みます。

具体的には

- 県やダム管理者と連携し、河川やダムに堆積した土砂の撤去を推進します。
- 生物の多様な生息環境を守るため、河川管理者である県と連携し、自然環境や景観形成に配慮した河川工事を推進します。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
森林整備面積（美しい森林づくり事業等）	10ha／年	30ha／年	50ha／年

目標

3

安全な道路や よりよい公共交通を整備する

現況 | 紀伊半島を縦断する国道169号は、国の「広域道路ネットワーク（高規格道路）」や「物流ネットワーク（重要物流道路）」として位置づけられる、京阪神～東紀州間を結ぶ重要な幹線道路です。迂回路がなく、大規模災害発生時には生活に大きな影響を及ぼします。

課題 | 2023年12月、国道169号の上池原～前鬼間において土砂災害が発生し、大切な人命が失われる事態となりました。当該地区についてはトンネルによる災害復旧が着手されたものの、国道169号は依然として急カーブ、線形不良、すれ違いが困難な狭隘箇所も数多くあり、度々起こる土砂災害と通行止めが住民の日常生活に深刻な影響を与えています。

施策 1

道路の整備・管理

誰もが安心して移動できるよう、国や県、関係機関等と連携して国道や県道の整備を推進します。また、住民生活の安全性や利便性を確保するため、村道の適切な維持管理に努めます。

具体的には

- 国道169号前鬼～上池原間で発生した災害復旧工事について、国・県・関係機関等と連携し、円滑な事業実施による早期完成を目指します。
- 国道169号前鬼～三重県境、国道425号池原坂、県道229号深瀬地区など、国道・県道の拡幅整備やその他必要な整備を国・県に対して要請し、道路の安全性向上に取り組めます。
- 災害防除事業の推進により、道路の安全性向上に努めます。
- 村道の舗装やトンネル・橋梁等の日常管理、防災対策・老朽化対策・交通安全対策などに取り組めます。

施策 2

公共交通の維持・検討

安定的な公共交通サービスを提供し続けるため、交通事業者や関係機関等との連携を推進します。また、社会情勢を踏まえつつ、利用者のニーズに応えられるよりよい公共交通のあり方を検討します。

具体的には

- 関係市町村や交通事業者などと連携し、「R169ゆうゆうバス」の運行維持に努めます。
- 村民および観光客に対し「R169ゆうゆうバス 特別乗車証」を発行するなど、利用促進を図ります。
- 効率的で利便性の高い村内巡回バスサービスを提供するため、利用者ニーズに応じた運行時刻やルート、本数などの継続的な見直しを行います。
- 最新技術を活用するなど、より効率的な移動サービスの導入について検討します。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
村道橋の維持修繕箇所数（累計）	10 橋	15 橋	20 橋
「R169 ゆうゆうバス 特別乗車証」の発行枚数	1,012 枚／年	1,200 枚／年	1,500 枚／年

目標

4

心地よい生活のための 社会基盤を整える

現況 | 本村の簡易水道の普及率は100％、合併浄化槽の普及率は73％に達し、近隣の山間部の町村と比較しても高い割合となっています。また、施設においては国道と県道を周回道路として活用することで、複数箇所にある浄水場の効率的な管理を実現しています。電気・ガス・燃料等のエネルギー資源については、外部に依存している状況です。

課題 | 水道の耐震管普及率は31％と、災害時の飲料水等の確保に課題があります。また、エネルギー資源を外部に依存していますが、昨今の不安定な社会情勢や予想される大規模災害等も鑑み、再生可能エネルギーの利用促進や、ひいてはエネルギーの自給率向上を視野に入れた取り組みが必要です。

施策 1

水道の維持・管理

安全な水を安定的に供給できるよう適切な管理・修繕を行うことで、浄水場や水道管等の維持を図ります。

具体的には

- 浄水場や水道管等の老朽化対策や耐震化を進めるために、設備の更新、建物の改築等を計画的に進めます。

施策 2

資源循環の促進

生活衛生水準の向上のため、廃棄物やし尿の処理施設の維持管理を図ります。また、生活による環境負荷を減らす取り組みとして、住民一人ひとりができる省資源・省エネルギーのための啓発や助成を行います。

具体的には

- 廃棄物の適正な処理およびリサイクル資源の有効活用、ごみ処理施設の適正な維持管理に努めます。
- 家庭ごみ削減のための啓発や助成を推進し、ごみ総排出量の削減を進めます。
- し尿の適切な処理を行うため、管理・修繕による処理施設の維持に努めます。
- 民間事業者と連携して、小又川水力発電所の適切な管理・活用により、再生可能エネルギーの利用促進を図ります。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
耐震管および耐震適合管率	31%	33%	35%
ごみ総排出量	337t／年	328t／年	320t／年

目標

5

誰もが穏やかに暮らせる福祉を叶える

現況 | 2024年度時点、村内の80歳以上の単身世帯で、家族が村内にいない高齢者は約40世帯に上り、家族が近くに住みながら介護することが難しく、村外の介護施設を利用する高齢者が増加傾向にあります。また、村外の介護施設の利用増による介護給付費の増加により、介護保険料が県内で2番目に高く、2023年度時点の介護認定率も21.6%と県内で2番目に高い水準となっています。高齢者が可能な限り自宅で自立した生活が送れるよう、村と社会福祉協議会が連携して支援を行っています。また、高齢者が安心して暮らせるよう、行政・社会福祉協議会・老人クラブ等による見守り活動や民生委員の訪問活動も実施。障がい者福祉では、安心してサービスが受けられるよう関係事業所と連携して支援ができるよう取り組んでいます。

課題 | 家族と離れて生活する単身高齢者は体調の変化に気づきにくく、孤独死のリスクが高まっています。今後も単身で生活する高齢者は増える見込みで、訪問や電話による見守り活動や、日頃から住民同士のつながりをつくり、福祉サービスを提供できる体制づくりが必要です。また、村内で受けられる訪問介護（ヘルパー）や通所介護（デイサービス）、高齢者生活支援ハウス（いこいの郷）を適切に利用できるような情報提供や受け入れ体制の構築も課題です。また、介護支援専門員等の福祉人材の確保、次世代の福祉を担う人材育成も大きな課題となっています。障がい者福祉については村内に専門の事業所がないため、近隣市町村の事業所との連携が欠かせません。相談体制の充実や、障がい者福祉に関する幅広い情報提供に取り組む必要があります。

施策 1

地域福祉の増進

地域で暮らす全ての村民が孤立せず、安心して生活できるよう、見守り活動および相談支援の強化を図ります。

具体的には

- 自主的な地域活動の活性化を図るため、老人クラブやボランティア、NPO団体等への支援を行い、地域福祉を担う団体の増加を図ります。
- 社会福祉協議会や民生委員、老人クラブ等と連携し、訪問や電話による地域の見守り活動や相談支援体制の強化を行います。

施策 2

高齢者福祉の増進

高齢者が健康で安心して暮らせるよう、介護予防の意識向上を図ります。また、高齢者の孤立を防ぐための見守り活動、適切な福祉・介護サービスが利用できる体制づくりに取り組みます。

具体的には

- 高齢者が孤立しないよう、老人クラブや民生委員等による見守り活動を強化します。
- 社会福祉協議会への財政的支援による経営安定化を図り、適切な介護サービスや高齢者福祉サービスの利用促進を図ります。

施策 3

障がい者福祉の増進

障がいのある人も安心して暮らせるよう、日常生活や社会生活を営むための適切な支援・サービスの情報提供、相談支援体制の充実を図ります。

具体的には

- 障がいのある人が生活するために必要な相談支援体制の充実・強化に取り組み、自立支援のための制度の利用促進を図ります。
- 障がい児福祉サービスの利用ニーズの増加に対応するため、近隣事業所との連携を図り、障がいのある子どもの健やかな育成を支援します。

施策 4

福祉人材の確保・育成

適切な支援とサービスの情報を提供する相談支援体制構築のため、介護支援専門員等の人材確保や育成に取り組めます。

具体的には

- 介護サービスを担う人材を確保するため、国家資格取得を目指す方へ、資格取得にかかる費用を助成するなどの支援を行います。
- 研修などにより働きやすい職場環境づくりに努め、安定した人材確保を行います。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
地域福祉を推進する団体の数	3団体	4団体	5団体
高齢者の見守り活動	1,994件	2,000件	2,000件
介護支援専門員・介護従事者数	5人	7人	8人

目標
6

心身の健康を支え健康寿命を延ばす

現況 | 特定健診や各種がん検診を勧奨しており、2024年時点の特定健診受診率は50％で、県内でも上位です。また、健康づくり教室や介護予防教室を実施するほか、医療・保健・福祉・介護を担う各機関が連携し、住民の健康づくりや疾患の早期発見・早期治療に努めています。村立診療所は、医師1名、看護師3名（非常勤含む）体制で運営し、医師不在時や緊急時にも対応できるよう、近隣の医療機関との連携やオンラインでの専門医による医療提供も始まっています。

課題 | 2023年時点の健康寿命は、男性20.16年（県内1位）・女性17.18年（県内39位）、平均要介護期間は、男性2.79年（県内39位）・女性4.48年（県内35位）となっています。健康寿命を延ばし介護期間を短くするには、各種疾患の予防や早期の発見・治療が重要です。高齢化が進み、村外の病院に通院できなくなって診療所を利用される方も増えてきました。受診の際に支援が必要な方も、遠方に住む家族へ医師が情報提供するケースも増加し、医療機関同士の連携や、より綿密な保健・福祉・介護の連携が求められています。

施策 1

健康づくりの推進

住民の健康寿命を延ばし、生活習慣病等の発症・重症化の予防を図るため、特定健診や各種がん検診、相談支援、健康教室の実施などに取り組みます。

具体的には

- 特定健診・がん検診・歯科健診や、生活習慣の改善指導・訪問指導を実施します。
- 臨床心理士や精神科医師による相談会・講演会を実施し、心の健康づくりに取り組みます。
- 乳幼児から高齢者まで、段階に応じた健康教室を実施します。
- 高齢者サロン、認知症やフレイル（虚弱）などの予防教室を実施し、介護予防の充実、予防意識の向上を図ります。
- 健康維持と生活向上に重要な、お口の健康づくりに取り組みます。

目標
7

安心して子どもを産み育てられる環境をつくる

現況 | 本村では、2020～2024年の過去5年間の年間平均出生数が3人となっており、同年代の子どもを持つ世帯が乏しい現状があります。また、2023年時点で「日常の相談相手がいる親の割合」は91.6%、「この地域で今後も子育てをしていきたいと考える親の割合」は80%でした。

課題 | 近年は子育てに関して様々な考え方を持つ家庭が増えています。家族ごとの考え方に寄り添うために、多様化するニーズに応じた支援体制を整備するなど、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが必要です。また、保護者同士で交流する機会や専門職に相談できる場も求められています。

施策 1

妊娠・出産支援の充実

全ての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指し、妊産婦健診や乳幼児健診、産後ケア事業などを通じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない細やかな支援に努めます。

具体的には

- 子どもを望む方に対して、不妊治療や妊娠判定費用の助成を行います。
- 母子手帳の交付、妊産婦健診の助成、産後の連絡や訪問指導など、妊娠期から子育て期にわたる継続的な支援を行います。
- 妊婦健康相談や子育て相談会を実施し、妊娠出産に関する悩みや不安の解消に努めるとともに、専門職による指導・助言を行います。

施策 2

医療サービスの充実

行政と医療従事者、住民が一体となった地域医療を推進します。また、県や関係機関と連携し、医療人材の確保や、質の高い医療を効率的に受けられる環境整備に努めます。

具体的には

- 地域医療を担う医師、歯科医師や看護師の人材確保に努めます。
- 医療・保健・福祉・介護の連携による、在宅医療・看護の環境づくりに取り組みます。
- 医師不在時や緊急時にも対応できるよう、村外の医療機関と連携を図るとともに、看護師の研修受講を支援し、知識・技術力の向上に努めます。
- オンライン診療をはじめ、専門医による医療サービス提供体制の整備に取り組みます。

施策 2

子育て支援の充実

全ての子育て家庭が必要な支援を受けることができる相談支援体制の整備に努めます。また、子育て中の親子が気軽に集まって相談・交流ができる場づくりなどを行い、子育て支援の充実を図ります。

具体的には

- こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉が一体となった切れ目のない支援に取り組みます。
- 各関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・防止に努めます。
- 出産祝い金やオムツ購入費用助成、チャイルドシート購入費用助成など、子育て世帯の経済的負担軽減に努めます。
- 子どもの健やかな成長のために、乳幼児健診や子育て相談会を実施し、専門職による指導・育児相談対応を行います。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
健康寿命の延伸	男 20年 女 17年	21年 18年	22年 19年
医療人材数（医師・歯科医師・看護師・歯科衛生士）	8人	9人	9人

施策 3

保育サービス・
幼児教育の拡充

社会の進化に伴い、保護者におけるニーズも多様化しています。保育サービスや幼児教育などの拡充・充実を図り、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを進めていきます。

具体的には

- 保育所の実情に応じて創意工夫を図り、保育所の機能および質の向上、延長保育・希望保育等の保育サービスの充実に努めます。
- 保育機能を充実させ、安心して育児ができる環境整備に取り組みます。
- 子どもが安心・安全に生活を送ることができるよう、保育所の施設・設備の適切な管理・整備を行います。
- 幼児等に対する自然環境を活かした体験の機会を提供します（森のようちえん）。
- 放課後児童クラブの内容の充実を図ります。
- 社会性や協調性を育むため、近隣市町村の園児との交流を図ります。
- 餅つきや田植えなどを通じて食育に取り組みます。
- 0～2歳児保育の無償化を維持します。

施策 4

子育て支援に関わる
専門人材の確保・育成

へき地においても孤立しない・孤立させない子育てを支援するため、多様化するニーズに対応できる専門職（栄養士・歯科医師・臨床心理士・保健師など）の確保・育成を進めていきます。

具体的には

- 各専門職等が、課題やニーズを踏まえた適切な研修を受けられる環境整備を進め、知識・技術力の向上に努めます。
- 保育所や学童保育など子育て支援に関わる施設において、「ここで働きたい」と思えるような魅力ある職場環境の整備を進めていきます。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
日常の相談相手がいる親の割合	91%	93%	95%
この地域で今後も子育てをしていきたいと考える親の割合	80%	85%	90%
園児の人数	16人	18人	20人
子育て支援に関わる専門職の人数 （栄養士・歯科医師・臨床心理士・保健師など）	5人	6人	7人

目標

8

地域性のある
健やかな学びの場を増やす

現況 | 2021年4月に小中一貫の義務教育学校となった下北山小中学校では、2025年4月時点で前期課程（小学生）24名、後期課程（中学生）11名、合わせて35名の児童・生徒が学校生活を送っています。夏休みを利用し、前期課程では外部の講師から学ぶ寺子屋事業、後期課程では海外短期語学留学など独自の取り組みも実施しています。社会教育については、公民館教室や文化展、スポーツ教室、スポーツイベントなどを開催し、子どもから大人まで多世代の生涯学習活動を推進しています。

課題 | 少人数学級のメリットを活かした学校教育に取り組むために、ハード・ソフトの両面から児童・生徒一人ひとりによりよい教育を推進することが求められています。社会教育においては、村民が文化・スポーツなどに親しみ楽しめる環境を維持するために、講師やスタッフの確保・育成が欠かせません。また、子どもたちの郷土愛や生きる力を育むため、本村の豊かな自然環境を活用した自然体験学習の機会づくりにも取り組んでいく必要があります。

施策 1

学校教育の推進

これからの時代は、より一人ひとりの児童・生徒が、自分の個性や可能性を認識し、他者や自身を尊重できる心のあり方が重要になります。多様な人々と共に、様々な社会的変化を乗り越えながら豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の担い手となることができるよう、村ならではの学校教育を推進します。

具体的には

- 外国語教育を推進し、海外短期語学留学など、国際化に対応する能力を養う機会を増やします。
- 児童・生徒一人ひとりに対し、少人数学級のメリットを活かした細やかな学習指導に努めます。
- 総合的な学習の時間および課外活動における森林環境教育を実施します。
- デジタル技術を活用した学校教育に対応するため、ICT環境の整備に努めます。

施策 2

社会教育の推進

住民一人ひとりが、心豊かに、健康で、生きがいのある人生を送れるようにするため、社会教育・文化・スポーツに親しむことができる環境を整備します。また、全ての村民の人権が守られ、安心して自由かつ平等に生活を送るために、人権教育を推進します。

具体的には

- 公民館教室の取り組みを活性化させるなど、村民の生涯学習活動を支援します。
- 下北山村スポーツ推進委員会と連携して、バレーボール・サッカー等、村にゆかりのあるスポーツ大会を実施します。
- グランドゴルフや「歩け歩こう大会」などを実施し、村民交流や健康増進の機会を充実させます。
- 伝統芸能や音楽を鑑賞できる機会をつくり、子どもたちの感性を養う環境づくりに取り組みます。
- 中学校部活動の地域移行の体制づくりや指導者の確保・育成に取り組みます。
- 人権教育推進協議会や関係団体との連携を強化し、人権尊重に関する活動を充実させます。

施策 3

自然学習の推進

豊かな子ども時代を過ごしてもらうため、本村の自然環境を活用し、子どもたちの自然への理解・関心を深める自然学習を推進します。

具体的には

- 村内の子どもたちを中心に、森林を活用した課外教育活動や自然の中での様々な交流・体験の機会をつくります。
- 夏休みなどの長期休暇に、森林等を活用した自然体験学習や小中学生向けの学習支援事業を行います。

施策 4

地域連携の推進

学校・家庭・地域・社会教育団体・ボランティアなどと協力し、住民が一体となって、子どもたちを見守り支える、思いやりのある地域連携を推進します。

具体的には

- 不登校児童や児童間の問題等への対応、いじめ・友人関係・親子関係・学習関係等の様々な相談に対応できるスクールカウンセラーなど、専門員を配置します。
- 学校と地域住民等が連携して学校の運営に取り組む体制を構築するため、学校運営協議会を立ち上げます。

目標

9

土地に宿る
歴史・文化を伝えていく

現況 | 大峯奥駈道や前鬼集落跡、池神社、各大字ごとに祀られてきた神様、お寺、その周辺で行われてきた行事など、村民が生活を通じて受け継いできた大切な場や営みが残っています。人の入れ替わりが起こり、地域の誇りや愛着を支える村独自のアイデンティティ（価値観）が薄れていくなか、村民が集まって行う祭りや行事など、歴史・文化を後世に伝える取り組みが続いています。

課題 | 本村の歴史・文化は奥深く、村独自のアイデンティティを維持していくためにも後世に伝えていかなければなりません。しかし、それらを伝えていける人材が育っておらず、国や県とも連携し、教育委員会をはじめ行政と村民が協働して、保存や活用に努めていく必要があります。

施策 1

歴史・文化の
保存と活用

村の自然とともに人々が積み上げてきた歴史・文化を尊重し、村民の方々と協働して保存・活用に努めます。また、各大字で受け継がれてきた祭礼・行事・建造物等の保存に関する支援に取り組み、村民の村への愛着・誇りを育んでいきます。

具体的には

- 各地区の祭礼や村指定の文化財が失われないよう、各地区と協働して適切な保存に努めます。
- 祭礼や習わしなど、村特有の文化の保存、自然や歴史資源の新たな魅力発掘に取り組みます。
- 歴史・文化を伝えるための冊子等を作成します。
- 歴史民俗資料館などを通じて、歴史・文化を伝える文書や資料などの適切な保存に努めます。
- 関係団体と連携し、世界遺産・日本遺産・ユネスコエコパークの保存・活用に努めます。
- 史跡・大峯奥駈道における歩道・石垣等の適正な維持管理を行います。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023 年度	2029 年度	2034 年度
保護者の学校教育に関する満足度	70%	80%	85%
生涯学習活動（公民館教室）参加率	15%	20%	25%
自然体験学習会の開催数	3回／年	4回／年	6回／年
学校運営協議会の開催数	0回	3回	3回

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023 年度	2029 年度	2034 年度
歴史民俗資料館の来館者数	450 人／年	600 人／年	800 人／年

目標

10

風土が育んだ 自然・景観を維持していく

現況 | 森林や河川、石積みや水田など、本村には人々が長い時間をかけて自然と共に作り上げてきた原風景が数多く残されています。山には戦後の拡大造林によって杉・檜が植えられ、植林の風景が広範囲に広がっています。また、集落の景観をつくる空き地・空き家については、所有者に適正な管理をしてもらえるよう働きかけを行っています。特に空き家については、老朽化した危険空き家等の適正な管理を促進し、良好な景観および居住環境を守るために、空き家解体補助事業を行っています。

課題 | 森林においては、手入れ不足、鹿による食害の問題が大きく、森林内では下層植生が乏しい状態になっています。杉・檜の単一的な樹種だけが残ри、彩りある森林の風景が失われるだけでなく、表土の土砂が流出し、いずれ山腹崩壊につながるなどの問題もはらんでいます。また、人口減少に伴って空き家は増加し、耕作放棄地には雑草が繁茂するなど集落の環境・景観の維持が困難になりつつあります。特に老朽化した危険家屋等の改善については、所有者と連絡が取れないこと、連絡が取れても適正に管理してもらえないことが大きな課題となっています。

施策 1

自然環境の保全・管理

豊かな自然環境、美しい景観を次世代に残していくために、森林や河川等自然環境に配慮した保全管理を推進します。

具体的には

- 前鬼宿坊周辺や池神社周辺の森林を中心に、関係者と協働し、適切な保全管理および景観整備を進めていきます。
- 集落近傍林における景観や生物多様性などを重視した森づくりを行います。
- 鹿の食害対策を強化し、生態系保全および土壌流出防備に取り組みます。
- 河川管理者である県と連携し、近自然河川工法など、自然環境に配慮した河川整備に取り組みます。

施策 2

集落景観の維持・整備

集落の美しい風景を次の世代に受け継ぐため、耕作放棄地・放置山林・空き家などについて、景観悪化を防止する取り組みを進めます。

具体的には

- 景観が悪化しないよう、空き家・耕作放棄地・放置山林などの実態把握に努めるとともに、所有者への働きかけを行います。
- 老朽化した空き家については、国や県と連携し、空き家解体補助金の活用を推進します。
- 民間事業体と連携し、空き家の適正な管理方法（草木の繁茂等）の啓発や空き家の予防等に取り組み、景観の維持に努めます。
- ワークショップ等で石積みができる人材を育成し、石積みの修繕に関する支援も行うことで、村内の石積みの景観を維持します。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
前鬼・池神社周辺の森林保全管理および景観整備実施箇所数	0箇所	1箇所	2箇所
景観・生物多様性に配慮した森林整備面積（針広混交林誘導整備事業等）	2ha／年	6ha／年	10ha／年
危険空き家の予防・解消件数	0件	2件	2件

目標

11

自然と生きる 農林水産業を育み直す

現況 | 基幹産業であった林業は、木材価格の低下や人件費の増大などの影響を受け、昭和50年代をピークに低迷を続けています。現在の杉の価格は1㎡あたり15,000円前後となっており、昨今の材料費高騰の中にあっても木材価格は上昇の兆しが見えません。村内の農業については、ほとんどが家庭菜園・自家消費という状況です。

課題 | 本村の林業では、これまで経済を生み出す産業としての森林管理が行われてきましたが、木材価格の低下や人件費の上昇により、木材生産量が大幅に減少。生産活動の減退は、生産を担う人材不足にもつながっています。農業においては、高齢化に伴い耕作放棄地等が増加しており、村の特産物である下北春まなの生産者も減少しています。また自然環境の変化等によって人と動物（特に熊・猿・鹿・猪・カワウ）の境界線のバランスが崩れ、有害鳥獣の被害により農業・水産業に大きな影響が出てきています。

施策 1

林業の振興

木材を供給する体制を整え、資源を有効活用して地域振興につなげるため、村が主体的に森林を整備していきます。また素材生産事業者等と連携し、効率的に木材を搬出する仕組みづくりに取り組みます。

具体的には

- 村が所有者と協定を結び、作業道・歩道の整備やデジタルを活用した森林管理など、主体的に森林整備を推進します。
- 林業事業者に対し、施業放置林の把握、育林整備、就労条件の改善、林業機械の導入、安全確保体制の確立などについての支援を行います。
- 森林組合や地域おこし協力隊の卒業生等が搬出する木材を効率的に運ぶため、中間土場の整備や製材所等への直送手段などを検討し、6次産業化を推進していきます。

施策 2

林業人材の確保・育成

小規模な作業道を活用する「自伐型林業」に取り組む人材を確保するとともに、他の山仕事を組み合わせるなどする下北山独自の 방법으로人材育成を行っていきます。また、森林経営管理制度により森林資源の適正な管理と持続的な活用を行いながら、木材生産を担う人材の働く場の創出に取り組みます。

具体的には

- 人材育成カリキュラムの充実を図り、技術的な支援を行うとともに、技術研修を継続し、重機や作業可能な山林の確保など研修環境の整備を進めます。
- 地域おこし協力隊制度を活用した人材確保を行うとともに、自立に向けた支援体制の整備を行います。
- 奈良県が派遣する「奈良県フォレスター」を受け入れるなど、体制を強化し、林業人材の確保を図ります。

施策 3

林産物の活用

子どもから大人まで「木と触れ合い、木と学び、木と生きる」取り組みを推進します。また、村内の製材所管理者と協力し、公共施設など村内での木材の利用を進めていきます。

具体的には

- ワークショップ等を通じて、子どもから大人まで木に触れる機会をつくります。
- 村産材を活用した新たな商品開発に取り組みます。
- 村産材供給体制の整備に取り組み、公共施設への木材利用を推進します。
- 再生可能エネルギーとしての木材利用を検討します。
- 村民の木材利用を推進するため、村産材の利用に対する助成を検討します。

施策 4

森林の活用

森林が有する多面的価値を引き出し、レクリエーション・健康づくり・環境教育・自然体験活動・観光など、様々な側面から森林の利活用を推進します。

具体的には

- 適切な森林整備・管理を進めるため、国の認証制度であるJクレジット制度等の活用を推進します。
- トレイルランニング等のスポーツを通じた森林利用を推進します。
- 森林を案内できる森林ガイドの育成に取り組みます。
- 森林資源を活用した自然体験学習を実施します。

施策 5

農業の振興

家庭菜園を中心とした農の風景を残す取り組みや、新規農家の受け入れ支援、遊休農地の活用などを通じて、農業振興に取り組んでいきます。また、村の風土が生んだ「下北春まな」や「ジャバラ」など、特徴ある作物の継承も支援していきます。

具体的には

- 新規農家の相談対応等、受け入れに関する支援を行います。
- 関係機関と協働して遊休農地の活用に取り組みます。
- 村の風景の一部となっている水田の耕作地を残していけるよう、休耕田の予防や幅広い世代の田畑の利用を推進します。
- 土曜朝市や給食センター等と連携し、村内で生産された野菜の流通体制を整備していきます。
- 販路拡大や商品開発のサポート等を通じて、下北春まななど特産品の生産者支援に取り組みます。

施策 6

水産業の振興

多くの釣り人や村民に楽しみ・喜びをもたらしている鮎・アマゴを活かした水産業を、村の大切な資源として守っていきます。

具体的には

- 溪流釣りができる環境を維持するため、鮎採捕場（やな）や天然漁獲・放流漁獲の各水域の安定的な確保に努めます。
- 鮎・アマゴの特産品としてのブランディングやイベントプロモーション等に取り組みます。
- 鮎・アマゴを活用した商品開発に対する支援を行います。

施策 7

獣害対策

人と動物が共存できる暮らしをつくるために、農業者・林業者・漁業組合・地元住民が一丸となって、獣害対策の体制づくりに取り組みます。

具体的には

- 獣害軽減のため、ICT捕獲檻などIT技術を活用した捕獲活動を推進します。
- 防除柵等への設置支援、放任果樹の撤去等を集落環境整備と共に行い、適切な防除対策を推進します。
- 専門的知見による効果的な被害対策を検証します。
- 有害鳥獣の捕獲を行う人材の確保・育成に努めます。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
プランニングエリア等の公的森林管理面積	42ha	75ha	100ha
新規就労者数（地域おこし協力隊含む）	6人	9人	12人
新たな林産材の商品開発数	0個	5個	10個
森林を活用したイベント実施数	1件	2件	3件
新規農家数	6人	7人	8人
鮎・アマゴを活用した新規商品開発数	2個	3個	4個
対象鳥獣捕獲実施隊員数	7人	8人	10人

目標

12

適切な観光と商業で
交流と経済を生む

現況 | 本村ではこれまで下北山スポーツ公園を中心に、スポーツ合宿・キャンプ・釣り・温泉などによる誘客を進め、村の観光活性化に取り組んできました。しかし、近年は観光客が減少し、村の観光産業全体が減収傾向にあります。また、かねてより特産品開発に取り組み、現在はジャバラや下北春まな等を活用した商品が販売されています。

課題 | きなりの湯の利用者数は20年前に比べて1/3に減少。さらに国道169号の通行止めによる売上減や原材料・燃料費等の高騰による経費の増大により、収益も大幅に減少しています。また、本村は世界遺産・国立公園・ユネスコエコパークなどを有すものの、ガイドの育成が進んでおらず、資源を活かしきれていないことも課題です。村内の観光業が賑わうために、観光ガイドや旅行業・宿泊業などを営む人材の育成が必要です。また、村内の各種事業者の高齢化が進んでおり、後継者問題・事業継承が喫緊の課題となっています。

施策 1

誘客・交流の推進

誘客促進の柱として、村内に道の駅を整備するとともに、キャンプ・スポーツ合宿・釣り・世界遺産・国立公園など、下北山村が持つ観光コンテンツを活かして交流人口の増加を目指します。

具体的には

- 下北山スポーツ公園を道の駅および防災道の駅として登録・整備し、観光誘客に取り組みます。
- 下北山スポーツ公園や民間宿泊施設と連携し、クラブチーム・大学・社会人など様々な合宿の受け入れを進めます。
- サービス向上のため、AIカメラ等のデジタル技術を活用した顧客データ分析を実施し、ターゲットやニーズに合った観光地経営を図ります。
- 大峯奥駈道や吉野熊野国立公園、ユネスコエコパーク、日本遺産といった観光資源を活用し、インバウンドを含め誘客できる体制を整備していきます。

施策 2

観光人材の確保・育成

国の制度活用や民間企業との連携を通じて、観光ガイドや宿泊業、旅行業を担う観光人材の確保・育成を図ります。

具体的には

- 観光ガイドの確保・育成のため、講習会・研修会等を開催します。
- 観光客の満足度向上、サービス向上を目指し、観光施設や宿泊施設で働く人材の育成に取り組みます。
- 総務省外部人材活用事業を活用し、ノウハウを持った外部人材の確保を図ります。

施策 3

特産品の開発

村内の事業者や地域商社、民間企業や大学などと連携し、村のファンづくりにつながる持続可能な特産品開発・販路拡大に取り組みます。

具体的には

- 村内事業者に対し、補助金等による商品開発支援を行います。
- 地域商社と共に大学や民間事業者と連携した特産品開発を行います。
- ふるさと納税制度を活用した特産品のプロモーションを行うほか、インターネットを活用した販路拡大に取り組んでいきます。

施策 4

村内事業者への支援

村内経済の活性化のために、村内事業者の課題やニーズ等を把握し、様々な支援を行っていきます。また、高齢化が進む各事業者の後継者問題や事業継承の支援にも取り組んでいます。

具体的には

- 商工会と連携して村内事業者の課題やニーズを把握し、国や県と連携してそれぞれに合った支援ができるよう取り組みます。
- 後継者不足や事業継承の問題について、ニーズを把握するとともに、相談体制を構築します。
- 観光客の動向や経済分析により、地域経済を活性化させる取り組みを実施します。
- デジタル技術を活用したプレミアム商品券やポイント付与システム等の取り組みを推進します。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
観光入込客数（単年度）	110,000人	125,000人	140,000人
村内を案内できる観光ガイド数	0人	3人	5人
新規商品開発数（鮎・アマゴを除く）	3個	6個	9個
観光施設の平均消費額（一人あたり）	2,404円	3,000円	3,500円

目標

13

様々な出会いが起こる 機会を創出する

現況 | 本村では、集落ごとに祭りや行事、懇親会などが行われるなど、世代を超えた出会いの機会が多くありました。しかし、人口の減少、生活様式の変化や価値観の多様化などによって、村民同士が出会う機会が減り、かつては活発に行われていたステージイベントや音楽鑑賞会なども少なくなっています。一方で、都市圏に住む大学生を中心に、村に魅力を感じて来訪する関係人口は少しずつ増えてきています。

課題 | 村内ではこれまで、人々が出会う場としてのイベント・スポーツ・文化活動などが行われてきましたが、今後も多くの方の参加を促し、継続した取り組みにするためには、一体的・組織的に情報発信・運営することが必要です。また、村外から定期的に来訪してくれている人々に、一過性でなく継続して関わってもらえるようにするためには、受け入れのための体制づくりと、大学や企業など関係団体との密な連携が欠かせません。

施策 1

スポーツによる 機会の創出

村内にある体育館やグラウンドなどを活用し、スポーツを通じた村民同士の機会の創出を図ります。特に、若者や子育て世代がスポーツを通じていきいきと交流できる機会を増やしていきます。

具体的には

- 村内のスポーツ活動を一体的・組織的に運営していくため、地域スポーツクラブの設立を推進します。
- 奈良クラブによるサッカー教室やトレイルランニングイベントの開催などにより、村民が多様なスポーツに触れる機会をつくります。
- アスリートによるスポーツ体験・講演会等を開催し、村民の健康に対する意識向上の機会をつくるとともに、交流の活性化を図ります。

施策 2

芸術・文化による 機会の創出

音楽や芸術、芸能や文化活動などを通じた村民同士の機会の創出を図ります。

具体的には

- 村内の芸術・文化活動を一体的・組織的に運営していくため、地域クラブの設立に取り組みます。
- 伝統芸能や音楽を鑑賞する機会を創出し、村民の感性を養う機会をつくるとともに、交流の活性化を図ります。

施策 3

地域における
機会の創出

地域住民同士が集まる場づくり、村内外の人々が出会う場づくり、イベント開催などを通じて地域における機会の創出に取り組んでいきます。

具体的には

- 下北山スポーツ公園などの施設を活用し、桜まつりや夏祭りをはじめ、村内外の人々が交流できるイベントを実施します。
- 村民同士や村内外の人々と交流するイベントなどを実施する団体等に対して支援を行います。
- 村内で飲食店や物販に挑戦したい方向けの施設（チャレンジショップ）の整備に取り組みます。
- 転入者に対して、区や自治会への加入を勧め、地域コミュニティへの参画を促します。
- 各地区が主体となって開催するイベント等に対して支援を行います。

施策 4

関係人口の創出・拡大

村外に住みながら、村と多様な関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

具体的には

- 大学や企業、村民と連携し、関係人口の創出・拡大に取り組めます。
- 移住交流体験施設「むらんち」やシェアハウス「このま」等の利用促進を図り、関係人口の創出・拡大に取り組めます。
- 村外に住んでいる村出身者とのつながりづくりのため、SNS等を活用した情報発信や同窓会イベントなどの開催に取り組めます。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
スポーツ大会参加率（スポーツ推進委員会主催）	23%	35%	45%
芸術文化活動への参加率（文化展出品）	34%	40%	45%
地域クラブ会員数	0人	50人	100人
関係人口数（延べ人数）	20人	100人	200人

目標

14

幸せな移住・定住を
増やしていく

現況 | 本村ではこの10年、移住促進事業に取り組んできました。2023年度の人口の社会増減率では全国の町村の中で7位になるなど事業成果が出始めています。今後の10年もさらなる移住促進を図るとともに、本村で住み続けていきたい、住んでよかったと思える定住促進のための施策にも取り組んでいきます。

課題 | 移住する際に最も必要になる「仕事」と「住まい」が足りていません。現在、村内では働ける場が限られており、移住を促すには新たな仕事の創出が必要です。また、移住を希望する人々が入居できる住宅が不足している一方、2020年度に実施した空き家の実態調査では、村内に空き家が200軒あることがわかりました。住宅不足と空き家の増加という課題を同時に解決できる、空き家を活用した住宅の整備・確保が求められています。

施策 1

移住・定住促進

人口減少・少子高齢化の著しい本村が地域社会を維持するためには、外から移り住んでくる人を受け入れていくことが必要不可欠です。地域の実情にあった移住の促進に取り組めます。

具体的には

- 移住体験施設「むらんち」の活用を促進し、移住希望者が村を知る機会を創出します。
- 民間賃貸住宅の家賃助成、空き家の取得・改修に係る費用の一部を助成します。特に若者や子育て世帯への支援を強化します。
- 移住相談ワンストップ窓口の機能を強化し、移住希望者のニーズに合った対応を行います。
- 空き家相談窓口の運営により、空き家の解消を図るとともに、円滑な移住につなげます。
- 高校生のための奨学金制度の維持・継続を図りつつ、制度利用者がUターンした際の優遇措置について検討します。
- 高校生活応援補助金の増額、支給範囲の拡大に取り組めます。
- 移住希望者や移住者のニーズ分析、SNSやウェブサイトのデータ分析を行い、認知～検討～移住までの施策を戦略的に行っていきます。

施策 2

働く場の創出

企業誘致を推進するとともに、地域に埋もれている求人の見える化を行います。また移住希望者などに様々な就労体験をしてもらうための取り組みを実施します。

具体的には

- コワーキングスペースBIYORI等でのテレワーク利用を推進します。
- 商工会等と連携して、村内の求人情報をわかりやすく発信します。
- 村内での就労機会を促進するため、特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組めます。
- 村内の就労体験ツアーを実施します。

施策 3

住宅の確保・整備

移住希望者に対して、適切な住宅を提供できるよう取り組みます。また、空き家を市場に出すことで流通を促し、空き家の活用を図ります。

具体的には

- 空き家の把握を行い、紹介・相談の窓口となる「空き家相談所」の運営に取り組みます。
- 村内の空き家情報が掲載された「空き家バンク」の運営と、移住者に向けた周知に取り組みます。
- 空き家所有者に向けて出前説明会やチラシの送付などを行うことで、「空き家相談所」や「空き家バンク」の存在を周知し、空き家登録件数を増やします。
- 新たな移住促進住宅の建設と、空き家を活用した移住促進住宅の整備を推進します。

施策 4

地域づくり人材の確保・育成

多くの人が長く住み続けたいと思える村にしていくためには、多様な人々による地域づくりへの参画が必要です。様々な視点を持ち、村の将来を未来志向で考えられる人材の確保・育成を図ります。

具体的には

- 大学等と連携して村の課題や住民ニーズを調査・研究し、地域課題解決に取り組みます。
- 村の課題解決のため、様々な視点を持って行動できる関係人口の増加を図ります
- 村外に住む村出身者に対し、SNS等を活用した積極的な情報発信を実施し、Uターンを促す取り組みを行っていきます。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
移住者数（住民基本台帳による）	30人	35人	40人
BIYORIオフィススペース入居事業者数	2事業者	3事業者	4事業者
空き家バンク成約件数	9件	25件	50件
新規雇用者数（観光人材・林業人材）	0人	4人	8人

目標

15

郷土への愛着と敬意を育む

現況 | 利便性の向上、少子高齢化、価値観の多様化といった様々な要因から、村民が村特有の文化に触れる機会が少なくなっています。それに比例するように、年齢が若い人ほど地域への愛着が薄れている傾向にあります。また、転入者に対する、文化を受け継ぐことの意味や価値を共有できる人や場、ツール等も足りていません。かつて暮らしの中にあった、地域への愛着や敬意が育つ機会が失われつつあります。

課題 | 特に若者の地域行事への参加や文化・歴史を体験する機会が減っており、郷土に対する関心が薄れています。村への愛着や敬意を育み、下北山村らしい風土や文化を次世代につないでいくために、子どもたちへの郷土教育はもちろん、若者や転入者に対しても郷土を知り、その豊かさを感じる機会をつくる必要があります。

施策 1

子どもに向けた郷土教育の推進

未来を担う子どもたちが村へ帰ってきたくなるように、下北山小中学校において、「下北山学」等の郷土教育の充実を図り、村への愛着心の育成に取り組みます。

具体的には

- 小中学校の授業において、子どもたちが地域の住民から、村の歴史・文化、暮らしの知恵などを学ぶ機会をつくります。
- 小中学校の授業において、村の特色を活かした郷土教育を推進し、自然を大切にする心を養います。
- 子どもたちに向けて、文化展等で村の文化や歴史に触れる機会をつくります。

施策 2

大人に向けた郷土教育の推進

郷土への関心が薄れている若者や、村の歴史・文化を知らない大人たちに、受け継がれてきた認識を共有できる機会をつくります。

具体的には

- 若者や転入者たちに向けた教育講演会や公民館教室、ワークショップなどを開催し、村の歴史・文化を学び、体感できる機会をつくります。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
郷土教育（下北山学）講師数	4名	7名	10名
郷土教育に関する学習の機会（講演会等）	0回／年	1回／年	2回／年

目 標

16

便利で心ある 行政運営を実現する

現況 | 本村の財政は、2016～2023年度の歳出・歳入規模が16億～30億円の間で推移しており、近年は老朽化した施設の更新や地方創生関連事業、各種システムの改修などにより財政規模が拡大傾向にあります。これまでも効率的な行政運営・行財政改革に取り組んできましたが、財政が拡大していくなか、さらなる効率的な行政運営を推進する必要があります。

課題 | テクノロジーの進化や社会の多様化などにより、住民ニーズも複雑化しています。行政と住民が協力して村づくりを進めていくためには、計画や施策、各種事業の意図や中身をわかりやすく発信するなどして、村民の皆さんに信頼してもらえる行政運営を実現することが重要になってきます。また、暮らしや働き方なども多様化するなかで、運営体制の効率化、行政人材の確保なども課題です。

施策 1

行政情報の発信

住民の方にとってわかりやすい、行政の取り組みへの理解が深められる広報広聴活動に努めます。また村外の方に向けて、村の魅力を伝える情報発信を行います。

具体的には

- ウェブサイトやSNSなどを活用し、暮らし・観光・移住など、閲覧者の興味関心で情報を分類・整理した、わかりやすく魅力ある情報提供に取り組めます。
- デジタル技術を活用し、行政と村民のコミュニケーションが円滑になるプラットフォームづくりに取り組めます。村民の誰もが簡単にアクセスでき、様々な案内文書を読める、またはアンケートの回答ができるといった仕組みを構築します。

施策 2

行政運営の効率化

行政運営の効率化に取り組み、開かれた行政を目指します。

具体的には

- 区長会や村政懇談会等をはじめ、様々な機会での情報収集に努め、行政運営に活かします。
- 政策評価・事務事業評価と連動した財政運営を行うため、社会情勢や村民ニーズの変化を踏まえた事務事業の見直しに取り組めます。
- 近隣市町村との広域連携を図り、保健・福祉・医療・衛生等の広域行政サービス体制の充実を図ります。

施策 3

行政人材の確保・育成

職員の意識改革に努め、行政課題に迅速かつ的確に対応できる人材の育成を図ります。

具体的には

- 人事評価制度と連携した職員の継続的なスキルアップなど、人材育成のための各種研修を実施します。

数値目標（KPI）

評価指標	現状値	目標値	
	2023年度	2029年度	2034年度
村公式SNS フォロワー数（Instagram・Facebook）	3,657人	6,800人	10,000人
経常収支比率	85.6%	84%	82%
人材育成研修の実施回数	1回／年	1回／年	1回／年

コラム キーワードで見る日本の社会動向

昭和・平成といった、シンプルで賑やかだった時代から、テクノロジーの進化とグローバル化によって、いよいよ複雑になってきた現代。これからの社会を表すキーワードをいくつかご紹介します。

Society5.0 (ソサエティ5.0)

「Society 5.0」とは、政府が実現しようとしている情報社会（Society 4.0）に続く新たな未来社会のことです。「第5期科学技術基本計画」において、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」とされ、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」では、「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（Well-being）を実現できる社会」と表現しています。

Regenerative (リジェネラティブ)

「持続可能な」という意味のサステナブル（Sustainable）という言葉が使われていた場で、リジェネラティブ（Regenerative）という「再生」を意味する言葉をよく見かけます。もとは、「リジェネラティブ農業（環境再生型農業）」という使われ方をしていたものが、他の分野でも使われるようになっていくそうです。解決されない環境問題や迫りくる気候変動に対して、どちらの観点も大切にしたい企業経営や自治体運営、個人の生活が益々重要な時代になっています。

人口減少時代

2008年、日本が人口減少社会に突入して以来、その影響が様々に表出してきました。第一生命経済研究所が2025年1月に投稿した記事によれば、2050年にかけて「地方」「家族」「働き手」「社会保障」「需要」という5つにネガティブな変化が訪れると予測されています。それは、本村にも訪れる可能性が高い近い未来の出来事であり、どう村を維持し、住みよくしていけるかは、私たちそれぞれの選択と行動にかかっているのです。

※第一生命経済研究所「新局面を迎える人口減少時代」参照

地方創生2.0

2024年11月、「地方こそ成長の主演」との発想に基づく地方創生策を講ずるため、内閣に「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置されました。今後は、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」「デジタル・新技術の徹底活用」「産官学金労言の連携など、国民的な機運の向上」を柱にして、国の政策が推し進められていくことになりそうです。

最適化社会から 自律社会へ

このところ、オムロンの創業者・立石一真氏が1970年に構築した、科学・技術・社会それぞれの円環的な相互関係から未来を予測する「SINIC（サイニク）理論」が注目されています。この理論によれば、現在は破壊と創造を繰り返す、最適化を進めていく「最適化社会」であり、これから「個人と社会」「人と自然」「人と機械」が自律的に調和していく、「自律社会」が訪れると予測されています。ちなみにその先に訪れるのは「自然社会」であると言われています。

資料編

村のデータ集

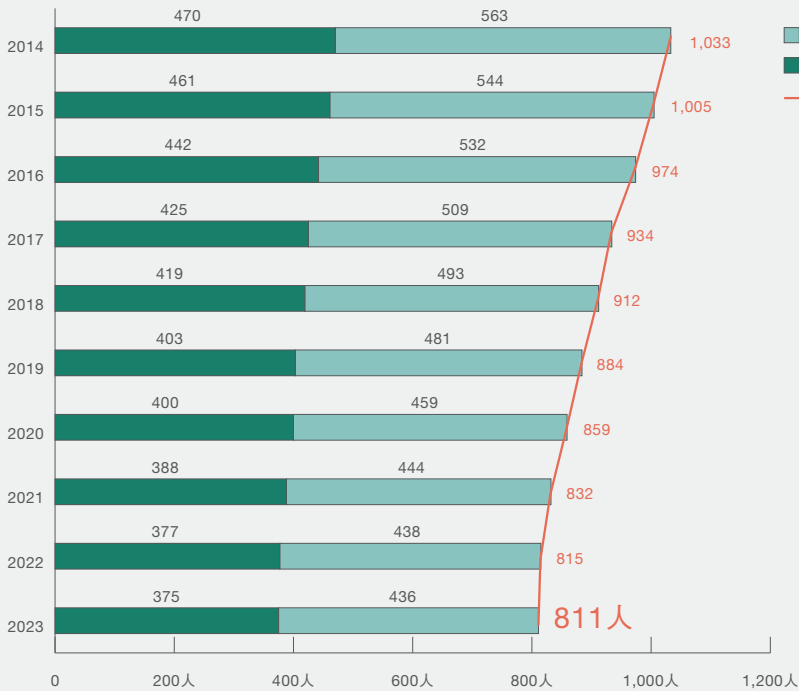


基本構想と基本計画を考える根拠となった、
村に関する様々な資料の一部を
データ集としてまとめました。

人口動態について

総人口

2014年に1,033人だった村の人口は、2023年までに222人減少し、811人となりました。



過去10年、人口・世帯数共に年々減少し、自然動態（出生－死亡）も年平均16人減、社会動態（転入－転出）も年平均11人減という状況でしたが、2023年、この10年で初めて社会動態が14人増に転じました。これは、これまで取り組んできた移住施策が効果を出し始めた兆しであると考えられます。

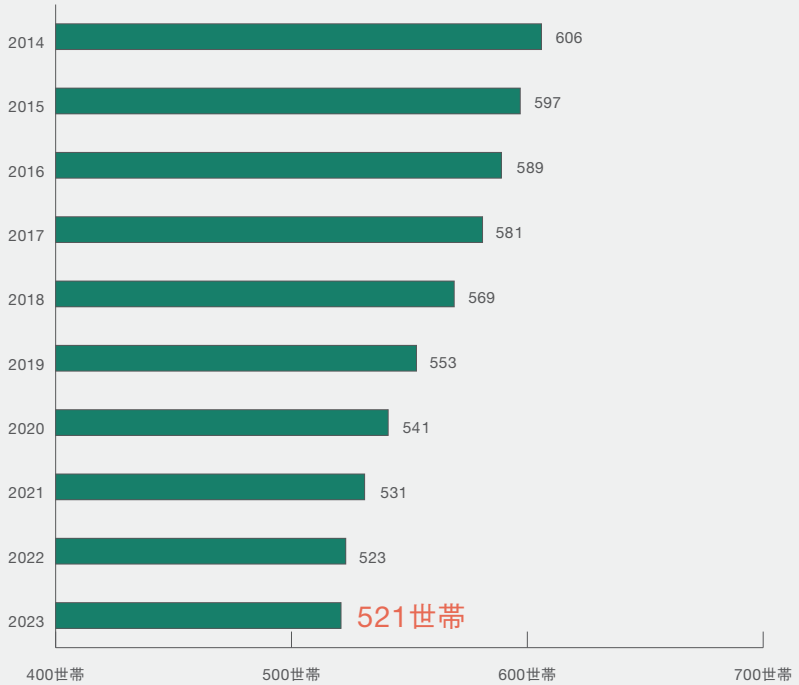
自然動態（出生－死亡）

生まれた子どもの数は年間2～6人で推移し、亡くなられた方の数は年間15～24人で推移しました。



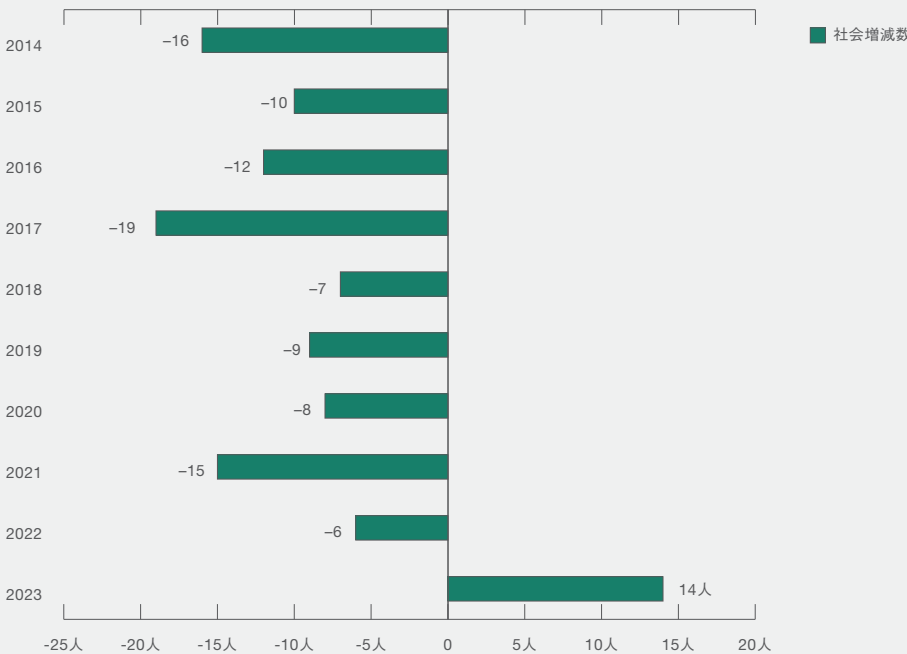
世帯数

2014年に606世帯あった世帯数は、2023年までに85世帯減少し、521世帯となりました。



社会動態（転入－転出）

転入した人の数は年間27～46人で推移し、転出した人の数は年間31～51人で推移。2023年は社会増減数がプラス14人となりました。

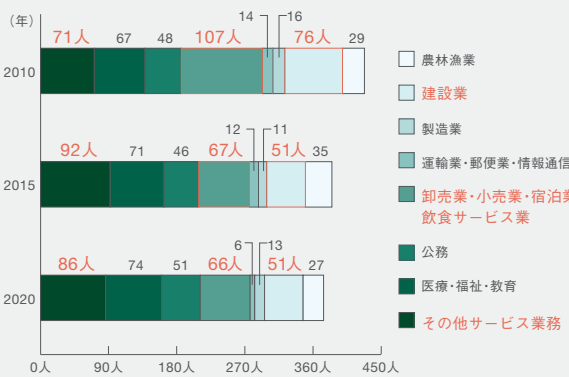


産業構造について

この10年間で村内の建設業・卸売業・小売業・宿泊業・飲食サービス業などの事業者が、その数を減らしました。第一次産業の就業者数は維持できたものの、高齢化により就業者が減ってくることが予想されるため、対策が必要です。2020年度のコロナ禍は、観光業にとっても大きな打撃を与えました。

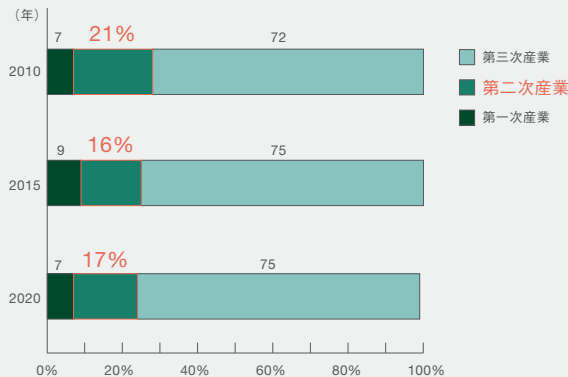
産業別就業者数

2010～2015年で**建設業**や**卸売業**などの就業者が減少する一方、**その他サービス業**の就業者は増加。それ以外については大きな変化は見られませんでした。



産業別就業者比率

就業者数の減少に合わせて**第二次産業（建設業や製造業）**の割合が減少していますが、村の産業構造としては大きな変動は見られませんでした。

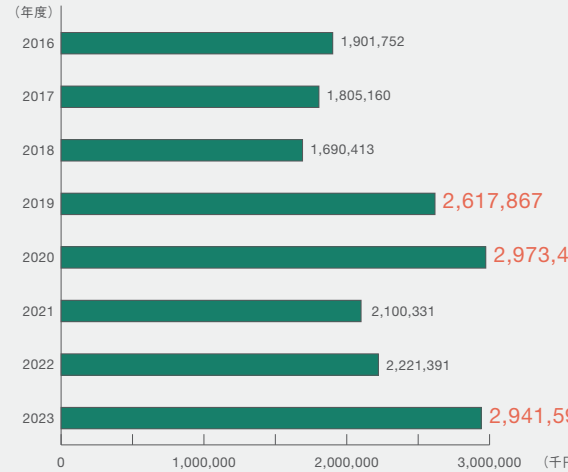


財政状況について

2016～2023年度までの歳入・歳出総額は16億～30億円の間で推移し、近年は老朽化した施設の更新や地方創生関連事業、各種システム関連の改修、維持経費等により財政規模が拡大傾向にあります。人口減少に伴い、人口一人あたりの経費が高くなることが予想されます。行財政改革を進め、実態に即した行政運営が必要です。

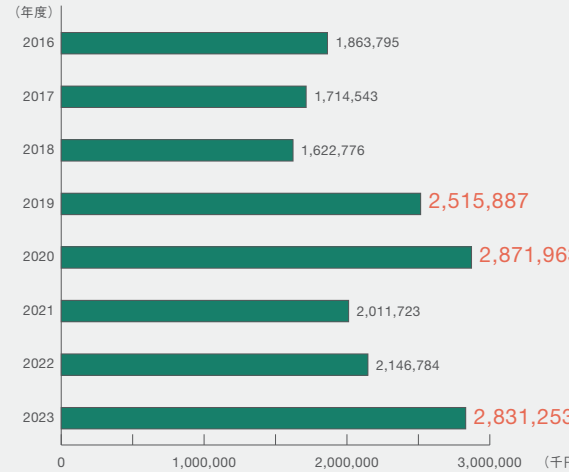
普通会計歳入総額

2018～2020年度にかけて、下北山村保小中合同校舎建設のため増加。**2022～2023年度**は新庁舎（旧小学校）の改修のため増加しています。



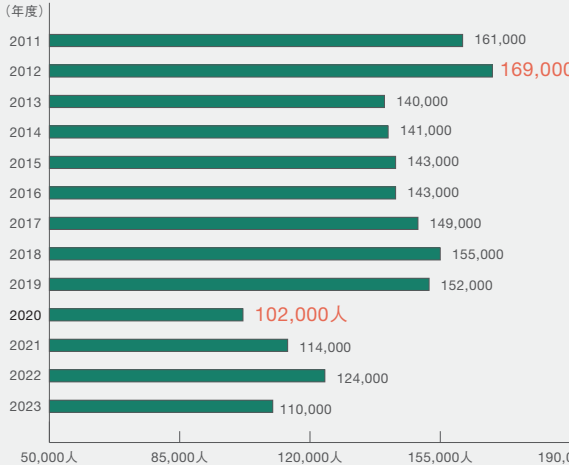
普通会計歳出総額

2018～2020年度にかけて、下北山村保小中合同校舎建設のため増加。**2022～2023年度**は新庁舎（旧小学校）の改修のため増加しています。



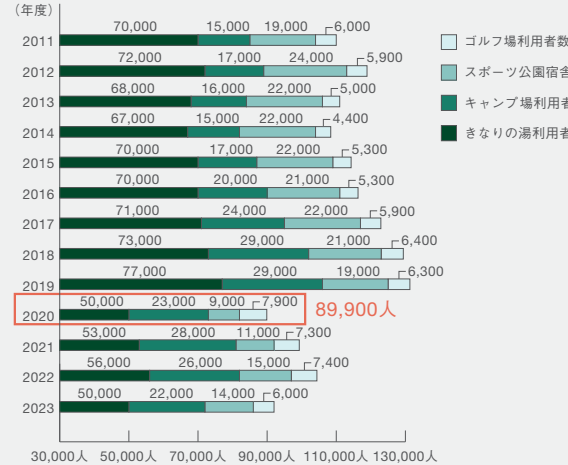
観光入込客数

2012年度の**16万9000人**をピークに、以降およそ14～15万人で推移。2020年度のコロナ禍で**約10万人**まで減少し、現在も以前の賑わいには至っていません



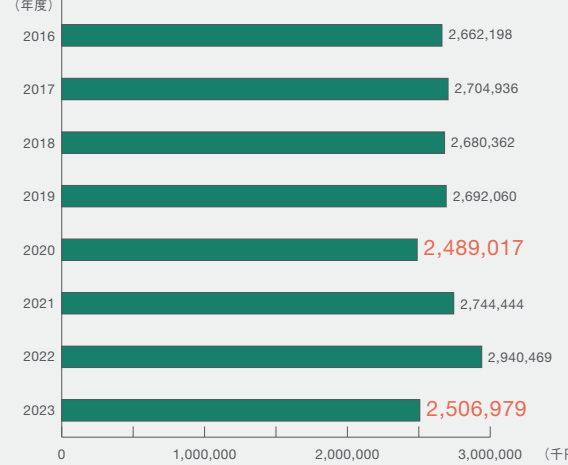
観光施設における利用者数

ゴルフ場の利用者は横ばい傾向。コロナ禍の**2020年度**にスポーツ公園宿舍およびキャンプ場の宿泊者が激減しました。きなりの湯の利用客数も戻らない状況です。



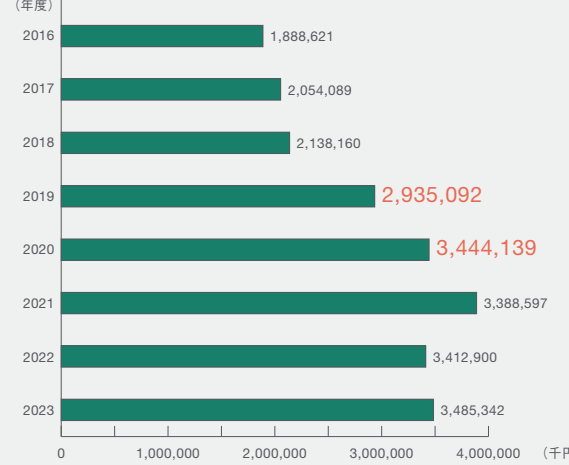
基金残高

2019～2020年度は、下北山村保小中合同校舎建設、**2022～2023年度**は新庁舎（旧小学校）改修に基金を使用したため、基金残高はそれぞれ減少しました。



地方債残高

2018～2020年度にかけて、下北山村保小中合同校舎建設のために地方債を発行したため、地方債の残高は増加しました。

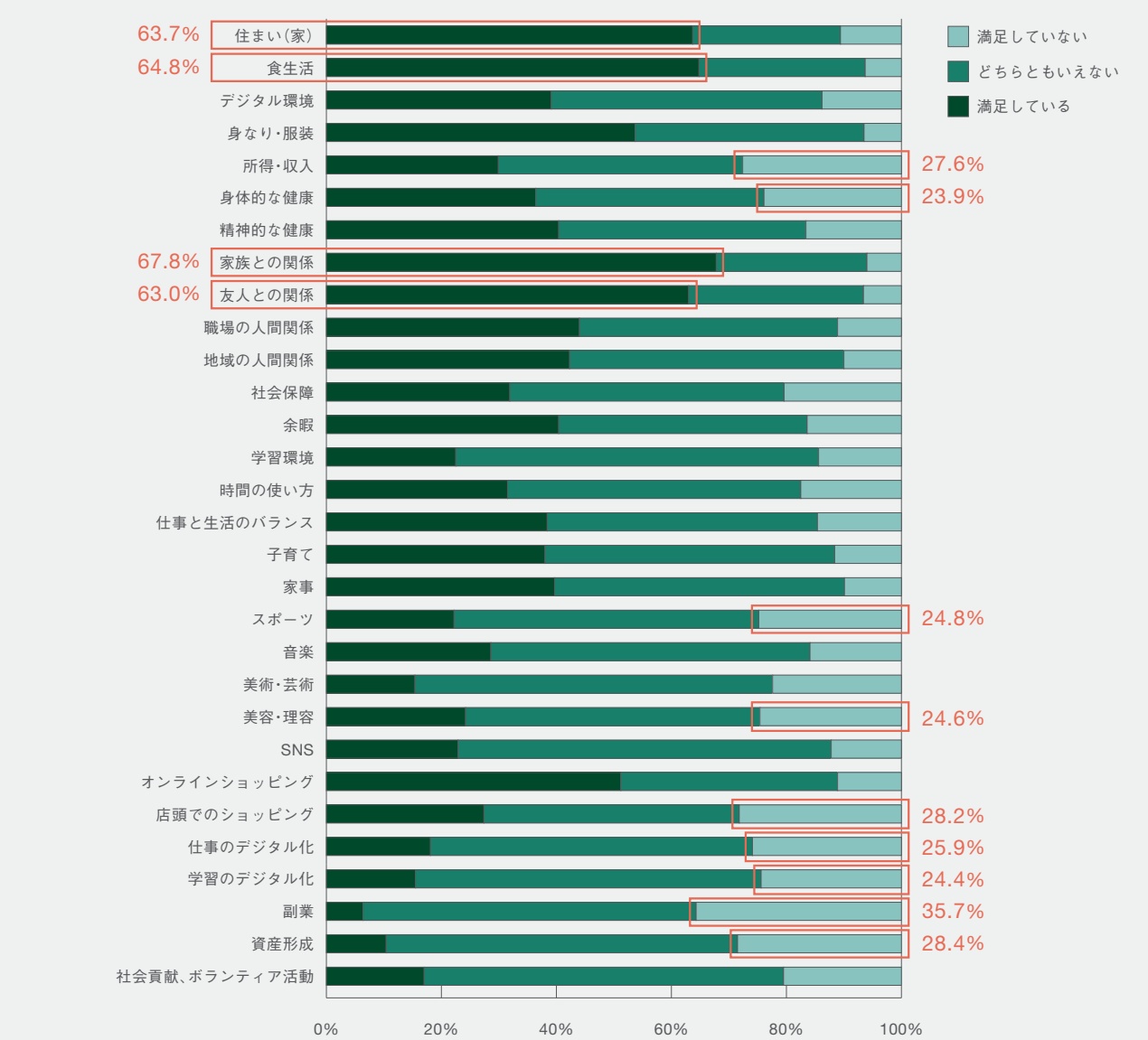


村民生活満足度調査

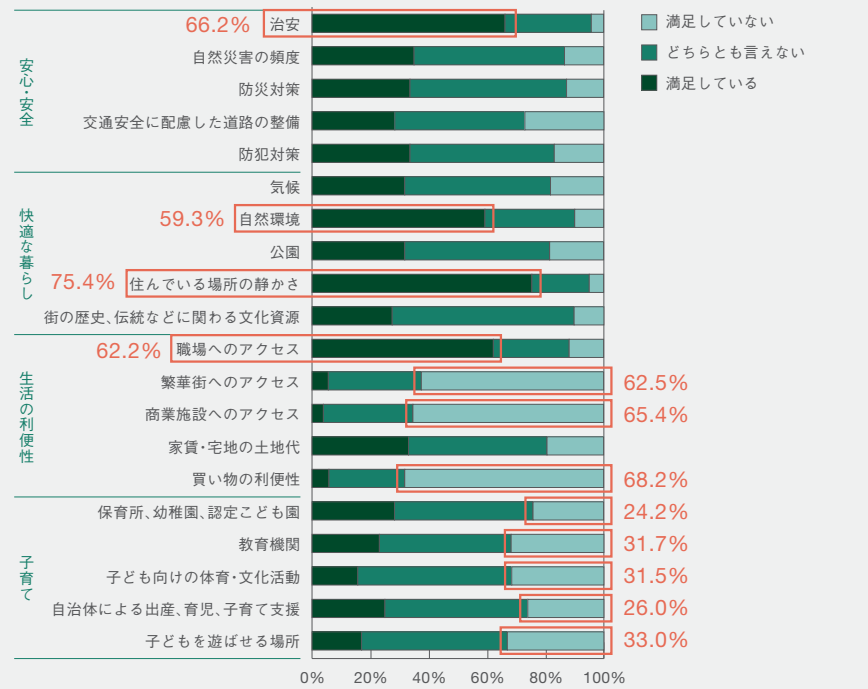
村では、2023年度にアンケート方式による村民の生活満足度調査を実施しました。調査にあたっては、2023年8月30日時点で下北山村に住所を有する20歳以上の647人に対してアンケートを送付し、回収できたのは347人分でした（回収率53.6%）。

Q. あなたは、次の事柄にどの程度満足していますか？

満足していると答えた人の割合が多かったのは、「**住まい（家）**」「**食生活**」「**家族との関係**」「**友人との関係**」の4項目。プライベートな環境は比較的満足度が高い傾向にあるようです。一方で、「**所得・収入**」「**身体的な健康**」「**スポーツ**」「**美容・理容**」に加え、「**店頭でのショッピング**」「**仕事や学習におけるデジタル化**」「**副業**」「**資産形成**」といった項目については、満足していない人が多いという結果に。特に「副業」に関しては35.7%の人が満足していないと答え、満足していると答えた人も6.4%としかおらず、「副業」をしたいと考えている人が多いことがわかります。



Q. あなたは、現在お住まいの地域について、どの程度満足していますか？



地域に関する満足度において、満足していると答えた人が多かったのは、「**治安**」「**自然環境**」「**住んでいる場所の静かさ**」「**職場へのアクセス**」の4項目でした。一方、満足していないと答えた人は、「**繁華街や商業施設へのアクセス**」や「**買い物**」といった生活の利便性に加え、やはり「**教育機関**」「**子ども向けの体育・文化活動**」「**子どもを遊ばせる場所**」など、子育てに関する項目で多いことがわかります。

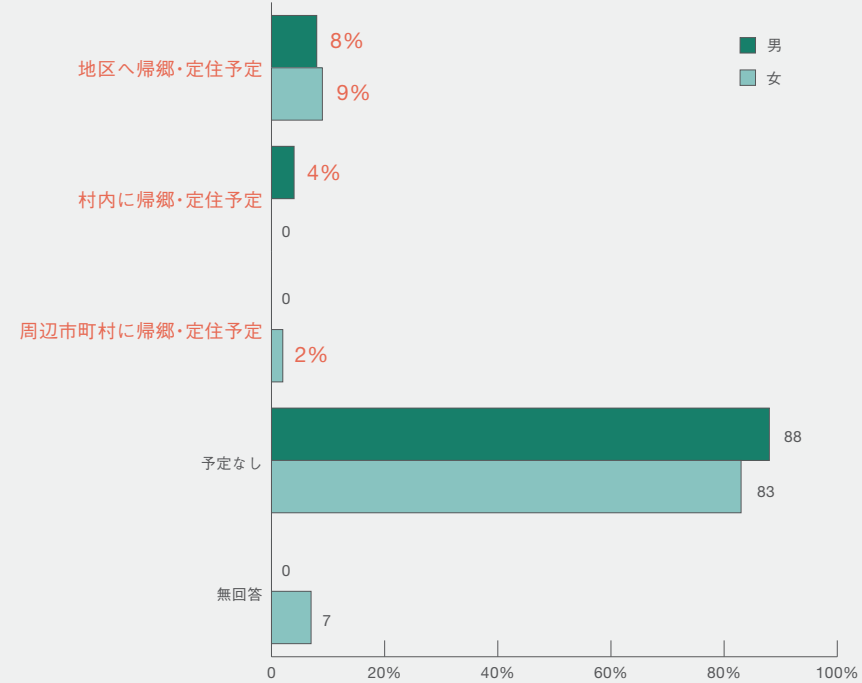
こちらのグラフでは、全体的に満足していないと答えた人が多くなっていることが見てとれますが、詳しく見ると、「**公共交通機関**」「**幹線道路の整備**」「**商業施設・レジャー施設**」「**飲食店**」「**理美容施設**」「**金融機関**」などの生活インフラや、「**小児科・産婦人科**」といった医療体制に関する項目について不満に思っている人が多いことがわかります。また、「**子どもや若者の比率**」についても50%以上の人が満足していないと答えています。

村外在住の出身者意識調査

村では、2023年度に奈良女子大学の協力のもと、村出身の18歳以上の村外居住者を対象として、実家の家屋や農地、山林の管理状況と今後の意向、帰省の実態やUターン希望などについての意識調査を行いました。有効回収数は70でした。

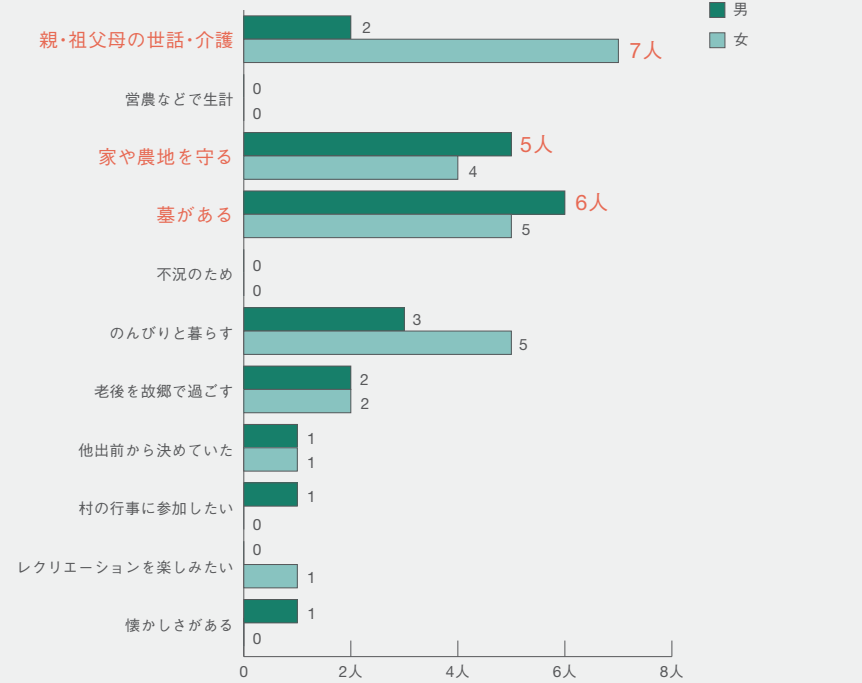
将来の帰郷・定住予定の有無

将来「地区・村内・周辺市町村に帰郷定住予定」という人は**全体の1割程度**でした。



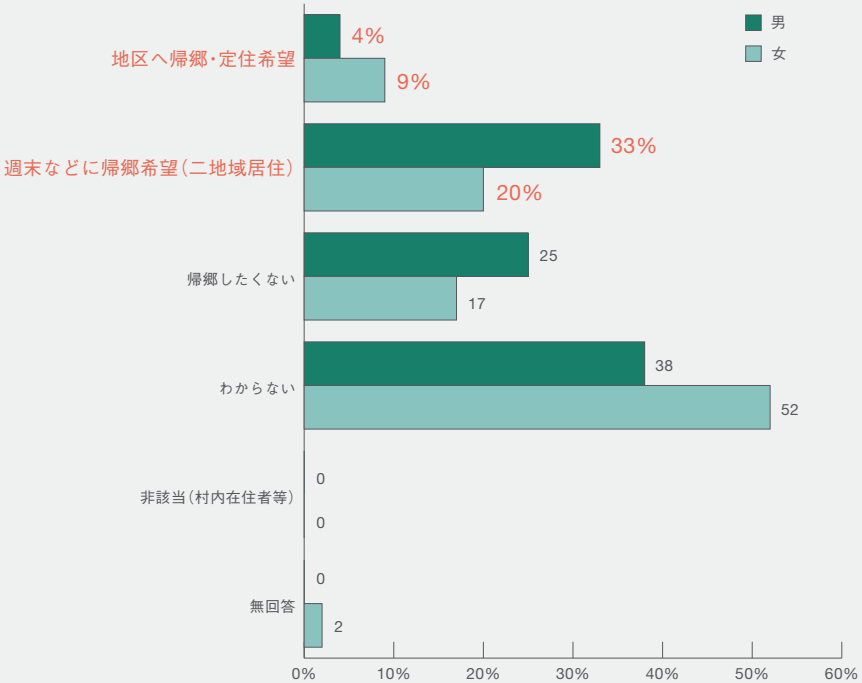
帰郷を希望する理由

「地区への帰郷・定住を希望する」または「週末などに帰郷希望（二地域居住）」と答えた22人に対し、帰郷を希望する理由を尋ねたところ、男性では「**墓がある**」「**家や農地を守る**」、女性では「**親・祖父母の世話・介護**」という回答が多く、家や家族のために帰郷を希望する人が多いことがわかります。



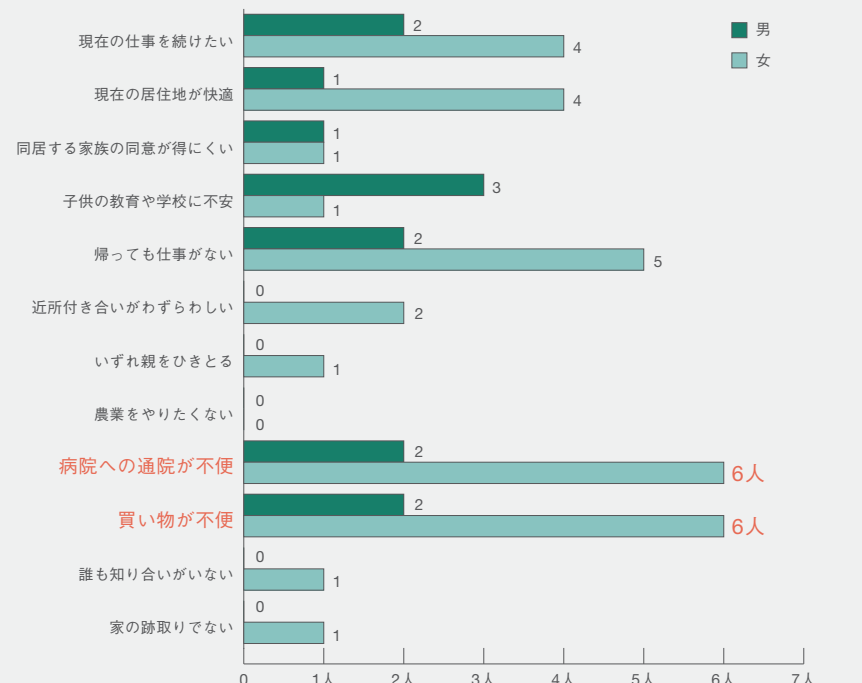
将来の帰郷希望

「地区への帰郷・定住希望」または週末などに帰郷希望（二地域居住）と答えた人は、**男性で4割程度、女性で3割程度**おり、「何とも言えない、わからない」と答えた人は、男性で4割程度、女性で5割程度でした。



帰郷したくない理由

「帰郷したくない」と答えた14人に対し「帰郷したくない理由」を尋ねると、男性では回答内容がバラバラだったのに対して、女性では「**病院への通院が不便**」「**買い物不便**」という回答が多く、生活上の利便性がネックとなって、帰郷を希望しない傾向にあることがわかります。



おわりに

今回、総合計画を制作するにあたり、まず取り組むべきは、一人でも多くの村民の方の意見を聞くことでした。時間の都合上、全員のお話を聞くことは叶いませんでしたが、議員・区長・老人会長・子育て世代・若者世代・Iターン者・Uターン者・村内事業所の方々とへ足を運び、70人以上の方とお話しさせていただきました。本当にありがとうございました。

「村の未来に残したいと思うことは何ですか？」という質問を投げかけると、「美しい西の川」「春に還ってくる鮎」「おじいちゃん・おばあちゃん笑顔」「子どもたちの賑やかな声」「緑豊かな森林」など、皆さんの心の中にある下北山の風景を話してくださいました。これだけ社会が急激に変化するなかでも、村にはまだ素朴な田舎の風景が残されています。それが残っているのは、先人の方々の思いが脈々と受け継がれてきたからにほかなりません。

この総合計画には、村民の方々と役場が一緒になって、村が少しでもよくなるために何をしていくかを考え、行動していくその方向性が示されています。今、何かのご縁でこの地に住み、または生まれ暮らしていくうえで、みんなで残したい村の未来に向かって進んでいくための大切な計画書です。

本書が、村の一人ひとりが未来に向かってできることを考え、小さなことからでも行動する起点のようなものになることを願っています。

きなりとみらい kinari to mirai

下北山村総合計画 2025

発行 下北山村役場
〒639-3803
奈良県吉野郡下北山村大字寺垣内1002
<https://www.vill.shimokitayama.nara.jp/>

編集 赤司研介（合同会社imato）
デザイン 長岡綾子（長岡デザイン）
イラスト 長谷若葉
写真 都甲ユウタ
印刷 株式会社ライブアートブックス

問い合わせ
下北山村役場地域振興課
Tel 07468-6-0074
Mail kikaku@vill.shimokitayama.lg.jp

きなりの郷憲章

- 一、私たちきなりの郷下北山村の住民は、美しいふるさとの自然を損なうことなく、私たちも自然の一部として共生します。
- 一、私たちきなりの郷下北山村の住民は、自分の健康に責任をもち、病気にかからない生活を送ります。
- 一、私たちきなりの郷下北山村の住民は、あらゆる人ときなり生活文化を共有するために村を開放します。
- 一、私たちきなりの郷下北山村の住民は、子供から高齢者までの世代を超え、あらゆる立場の人とともにきなり生活文化を創造します。
- 一、私たちきなりの郷下北山村の住民は、人権を尊重し、差別と偏見のない、だれもが幸せに暮らせるきなりの郷を実現します。



